

有 価 証 券 報 告 書

第 4 期 自 平成20年 4 月 1 日
 至 平成21年 3 月31日

第一三共株式会社

東京都中央区日本橋本町三丁目 5 番 1 号

(E00984)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態及び経営成績の分析	20
第3 設備の状況	23
1. 設備投資等の概要	23
2. 主要な設備の状況	23
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
(1) 株式の総数等	26
(2) 新株予約権等の状況	27
(3) ライツプランの内容	31
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	31
(5) 所有者別状況	31
(6) 大株主の状況	32
(7) 議決権の状況	33
(8) ストックオプション制度の内容	34
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	42
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	42
(2) 監査報酬の内容等	45
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	108
2. 財務諸表等	109
(1) 財務諸表	109
(2) 主な資産及び負債の内容	143
(3) その他	146
第6 提出会社の株式事務の概要	147
第7 提出会社の参考情報	148
1. 提出会社の親会社等の情報	148
2. その他の参考情報	148
第二部 提出会社の保証会社等の情報	149
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第4期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄田 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【電話番号】	03-6225-1018
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 渡邊 亮一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高（百万円）	925,918	929,506	880,120	842,147
経常利益（百万円）	159,714	152,086	169,058	55,168
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	87,692	78,549	97,660	△215,499
純資産額（百万円）	1,237,529	1,272,148	1,244,512	888,617
総資産額（百万円）	1,596,126	1,636,835	1,487,888	1,494,599
1 株当たり純資産額（円）	1,696.97	1,740.26	1,730.09	1,226.04
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 （△）（円）	119.49	107.75	135.35	△304.22
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額（円）	119.47	—	135.34	—
自己資本比率（％）	77.5	77.5	83.6	57.7
自己資本利益率（％）	7.3	6.3	7.8	△20.5
株価収益率（倍）	22.5	33.5	21.8	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	132,759	106,429	66,667	78,383
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△39,258	45,305	△49,437	△413,851
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△50,106	△40,768	△82,898	98,055
現金及び現金同等物の期末残高 （百万円）	400,967	513,211	444,334	177,769
従業員数（人）	18,434	15,358	15,349	28,895

（注） 1. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。

2. 第 1 期の連結財務諸表は、三共㈱及び第一製薬㈱の企業結合日を平成17年 4 月 1 日として作成しております。

3. 第 2 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第 2 期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

5. 第 4 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高（百万円）	—	—	571,057	518,910
営業収益（百万円）	76,656	6,141	—	—
経常利益（百万円）	73,591	269	133,660	36,675
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	73,545	△3,355	82,882	△264,662
資本金（百万円）	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数（千株）	735,011	735,011	735,011	709,011
純資産額（百万円）	1,206,810	1,162,869	1,143,723	753,274
総資産額（百万円）	1,209,278	1,189,969	1,301,903	1,142,126
1 株当たり純資産額（円）	1,641.98	1,582.30	1,590.43	1,069.39
1 株当たり配当額 （うち 1 株当たり中間配当 額）（円）	25.00 (—)	60.00 (30.00)	70.00 (35.00)	80.00 (40.00)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 （△）（円）	100.06	△4.57	114.86	△373.63
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額（円）	—	—	114.86	—
自己資本比率（％）	99.8	97.7	87.8	65.9
自己資本利益率（％）	6.3	△0.3	7.0	△27.9
株価収益率（倍）	26.8	—	25.6	—
配当性向（％）	25.0	—	60.9	—
従業員数（人） 〔外、平均臨時雇用人員〕	76	75	5,925 [631]	5,960

（注） 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第 1 期の事業年度は、平成17年 9 月28日から平成18年 3 月31日であります。

3. 第 1 期は、平成17年 9 月27日の最終の株主名簿に記載された三共㈱及び第一製薬㈱の株主に対し、それぞれ
の中間配当金の支払に代えて、旧両社普通株式 1 株につき25円の株式移転交付金を支払っております。

4. 第 1 期及び第 2 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載
していません。

5. 平成19年 4 月 1 日付で、連結子会社でありました三共㈱及び第一製薬㈱を吸収合併しております。

6. 第 4 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期
純損失であるため記載していません。

2【沿革】

平成17年 2 月	三共株式会社及び第一製薬株式会社（以下、「両社」）が、株式移転により完全親会社である共同持株会社を設立し、両社がその完全子会社となる経営統合に基本合意
17年 5 月	両社の取締役会で当社設立を決議し、経営統合契約を締結
17年 6 月	両社の定時株主総会において当社設立を承認
17年 9 月	当社設立 東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所各市場第一部に株式を上場
17年12月	第一三共ヘルスケア株式会社を設立
18年 3 月	米国において三共ファルマInc.（存続会社）と第一ファーマ・ホールディングスInc.、第一ファーマシューティカルCorp. 及び第一メディカル・リサーチInc. が合併、第一三共INC. に商号変更
18年 4 月	ゼファーマ株式会社の全株式をアステラス製薬株式会社より取得
18年 7 月	欧州において三共ファルマGmbH（含グループ各社）の商号を、第一三共ヨーロッパGmbH（グループ）に変更
19年 4 月	当社が三共株式会社及び第一製薬株式会社を吸収合併
19年 4 月	第一三共ヘルスケア株式会社がゼファーマ株式会社を吸収合併
20年11月	ランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式取得により同社グループを子会社化

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社100社、関連会社6社の計107社により構成され、医薬品等の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの営んでいる主な事業内容と当社グループを構成している各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

医薬品事業

国内（12社）：

当社及び連結子会社のアスビオファーマ㈱は医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。連結子会社の第一三共プロファーマ㈱及び第一三共ケミカルファーマ㈱などは医薬品の製造・販売を、連結子会社の第一三共ヘルスケア㈱は一般用医薬品等の研究開発・販売をそれぞれ行っております。

第一三共プロファーマ㈱及びアスビオファーマ㈱は当社に製品を供給し、第一三共ケミカルファーマ㈱は第一三共プロファーマ㈱に中間体を供給しております。当社は連結子会社の第一三共R Dアソシエ㈱に研究開発業務を委託しております。

海外（93社）：

米国において、連結子会社の第一三共INC. は医薬品の研究開発・販売を行っております。当社は第一三共INC. に製品の供給、研究開発業務の委託をしております。第一三共INC. の子会社であるルイトポルド・ファーマシューティカルズInc. などは医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。

欧州において、連結子会社の第一三共ヨーロッパGmbH及びそのグループ会社16社などは、欧州各国で医薬品の製造・販売を行っております。当社は第一三共ヨーロッパGmbHに原料の供給、製造の委託、研究開発業務の委託をしております。連結子会社の第一三共デベロップメントLtd. 及びU 3 ファーマGmbHは医薬品の研究開発を行っております。

インドにおいて、連結子会社のランバクシー・ラボラトリーズLtd. は医薬品の研究開発・製造・販売を行っており、そのグループ会社などは医薬品の製造・販売を行っております。

その他の地域において、連結子会社の第一製薬（北京）有限公司、上海三共製薬有限公司、台湾第一三共股份有限公司及び第一三共ブラジルLtda. などは医薬品の研究開発・製造・販売を行っており、当社はそれぞれの会社に中間体及び製品を供給しております。

その他事業

国内（3社）：

当社は不動産賃貸を行っております。連結子会社の第一三共ビジネスアソシエ㈱は当社及び国内グループ各社に人事や経理等の事務サービスを提供しているほか不動産賃貸及び保険代理業務等多岐にわたる業務を行っております。

なお、上記の事業内容は、次の事業区分の方法によっており、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）事業の種類別セグメント情報」においても、同一の区分の方法によっております。

1. 事業区分の方法

製品の種類、販売市場の類似性等を考慮し、区分しております。

2. 各事業区分に属する主な製品及びサービス

医薬品 … 医療用医薬品、一般用医薬品

その他 … 不動産賃貸他

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。

【国 内】

【海 外】

医薬品事業

※第一三共ヘルスケア㈱
（医薬品／研究開発・販売）
※アスビオファーマ㈱
（医薬品／研究開発・製造・販売）
※第一三共プロファーマ㈱（医薬品／製造）
※第一三共ケミカルファーマ㈱
（医薬品／製造・販売）
※第一三共RDアソシエ㈱
（医薬品／研究開発サービス）

他※連結子会社 2社
○非連結子会社 2社
☆関連会社 2社

その他事業

※第一三共ビジネスアソシエ㈱
（その他／
事務サービス・不動産管理・保険代理店）

他☆関連会社 1社



第一三共
㈱



医薬品事業

※第一三共INC.（医薬品／研究開発・販売）
※ルイトボルド・ファーマシューティカルズ
Inc.（医薬品／研究開発・製造・販売）

※第一三共ヨーロッパGmbH
（医薬品／研究開発・製造・販売）
※第一三共ヨーロッパGmbHグループ16社
（医薬品／製造・販売）
※第一三共デベロップメントLtd.
（医薬品／研究開発）
※U 3 ファーマGmbH（医薬品／研究開発）

※上海三共製薬有限公司
（医薬品／研究開発・製造・販売）
※第一製薬（北京）有限公司
（医薬品／研究開発・製造・販売）
※台湾第一三共股份有限公司
（医薬品／製造・販売）
※韓国第一三共㈱（医薬品／販売）
※第一三共ブラジルLtda.
（医薬品／製造・販売）

※ランバクシー・ラボラトリーズLtd.
（医薬品／研究開発・製造・販売）
※ランバクシー・ラボラトリーズLtd.
グループ53社
（医薬品／研究開発・製造・販売）

他※連結子会社 10社
☆関連会社 3社

← 製品 ← 原材料 ← 委託加工 ← その他
※連結子会社 ○非連結子会社 ☆関連会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社)					
アスピオファーマ(株)	東京都港区	百万円 11,000	医薬品	% 100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が設備資金を貸与
第一三共ヘルスケア(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	当社が製品を供給 当社が事務室等を賃貸
第一三共プロファーマ(株)	東京都中央区	100	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を購入 当社が事務室及び工場土地を賃貸
第一三共ケミカルファーマ(株)	神奈川県平塚市	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が設備資金及び運転資金を貸与
第一三共R Dアソシエ(株)	東京都品川区	50	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が研究開発業務を委託 当社が事務室を賃貸
第一三共ビジネスアソシエ(株)	東京都中央区	50	その他	100.0	役員の兼任等 当社が事務業務を委託 当社が事務室及び賃貸用不動産を賃貸 当社が事務室を賃借
第一三共INC.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 24.9	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が共同販促契約に伴う支払債務等に対して債務保証
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc.	アメリカ ニューヨーク	千US\$ 200	医薬品	100.0 (100.0)	役員の兼任等
第一三共ヨーロッパGmbH	ドイツ ミュンヘン	百万EUR 16	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託 当社が販促及び研究開発業務を委託 当社が運転資金を貸与
第一三共UK Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	百万GBP 19.5	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スペインS. A.	スペイン マドリッド	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共イタリアS. p. A.	イタリア ローマ	千EUR 120	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ポルトガルLda.	ポルトガル ポルト・サルヴォ	千EUR 349	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オーストリアGmbH	オーストリア ウィーン	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共スイスAG	スイス タールヴィル	百万CHF 3	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共オランダB. V.	オランダ ツバネンブルク	千EUR 18	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共ベルギーN. V. S. A.	ベルギー ルーヴァン・ラ・ヌーヴ	千EUR 62	医薬品	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
第一三共アルトキルヒ S. a. r. l.	フランス アルトキルヒ	千EUR 457	医薬品	% 100.0 (100.0)	
第一三共ドイツGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EUR 51	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共フランスS. A. S.	フランス リュ・エル・マルメ ゾン	千EUR 7,182	医薬品	100.0 (100.0)	
第一三共デベロップメン ト Ltd.	イギリス バッキンガムシャー	千GBP 400	医薬品	100.0	役員の兼任等
U 3 ファーマGmbH	ドイツ ミュンヘン	千EURO 1,126	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一製薬(北京)有限公司	中国 北京	千US\$ 63,800	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が研究開発業務を委託 当社が設備資金を貸与
上海三共製薬有限公司	中国 上海	千US\$ 53,000	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製造を委託
台湾第一三共股份有限公 司	台湾 台北	百万NT\$ 345	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給 当社が製品を購入
韓国第一三共(株)	大韓民国 ソウル	百万WON 3,000	医薬品	100.0	役員の兼任等
第一三共ブラジルLtda.	ブラジル サンパウロ	百万Real 34	医薬品	100.0	役員の兼任等 当社が製品を供給
ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	インド グルガオン	百万INR 2,101.8	医薬品	63.9	役員の兼任等
レクセル・ファーマ シューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 125	医薬品	100.0 (100.0)	
ソラス・ファーマ シューティカルズLtd.	インド ニューデリー	百万INR 149	医薬品	100.0 (100.0)	
ソルレックス・ファーマ シューティカルズ・カン パニー	インド ニューデリー	百万INR 3,414.1	医薬品	100.0 (100.0)	
ランバクシー（オラン ダ）B. V.	オランダ アムステルダム	百万US\$ 500	医薬品	100.0 (100.0)	
セラピアS. A.	ルーマニア クルージュナポカ	百万RON 25	医薬品	96.7 (96.7)	
ランバクシーInc.	アメリカ ニュージャージー	百万US\$ 13	医薬品	100.0 (100.0)	
その他64社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社)					
サノフィパスツール第一三共ワクチン(株)	東京都江戸川区	百万円 310	医薬品	% 50.0	役員の兼任等 当社が運転資金を貸与 当社が事務室等を賃貸
(株)日立ファルマエヴォリューションズ	東京都千代田区	250	その他	49.0	役員の兼任等 当社が事務室を賃貸
その他3社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記関係会社のうち、アスビオファーマ(株)、第一三共プロファーマ(株)、第一製薬(北京)有限公司、上海三共製薬有限公司、ソルレックス・ファーマシューティカルズ・カンパニー及びランバクシー(オランダ) B.V. は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有を内数で示しております。

4. 第一三共INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

第一三共INC.	(1) 売上高	173,840百万円
	(2) 経常利益	15,296百万円
	(3) 当期純利益	8,872百万円
	(4) 純資産額	69,789百万円
	(5) 総資産額	119,781百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品	28,780
その他	115
合計	28,895

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
2. 医薬品事業における従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、13,611人増加しておりますが、その主な理由は、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式取得に伴い、同社及び同社の連結子会社53社が連結会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
5,960	39.0	14.8	9,910,438

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには第一三共労働組合等が組織されており、平成21年3月31日現在の労働組合の組合員数合計は7,005名であります。

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

世界の医薬品市場は、昨今の経済危機に加え、医療費抑制策や承認基準の厳格化等による新薬市場の成長鈍化、先進諸国における後発品シェア拡大等、厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の売上高は8,421億4千7百万円(前連結会計年度比4.3%減)となりました。当連結会計年度に子会社化したランバクシー・ラボラトリーズLtd. (以下「ランバクシー」) の売上高の寄与はあったものの、為替変動の影響に加え、前連結会計年度の実績に欧州子会社の決算期変更による売上高(平成19年1月から3月までの売上高141億2千9百万円)が加算されていること等の要因により減収となりました。

利益面では、減収に加え、欧米における新製品の発売に向けた営業基盤の強化や販売促進費等の拡大、研究開発投資の拡大等が影響し、営業利益は888億7千万円(前連結会計年度比43.3%減)、経常利益は551億6千8百万円(前連結会計年度比67.4%減)と減益となりました。なお、上記同様、前連結会計年度の実績には、欧州子会社の3ヶ月分の営業利益18億8千6百万円、経常利益21億6千9百万円、当期純利益20億2千7百万円がそれぞれ加算されております。

当期純損益につきましては、ランバクシーに係るのれんを特別損失として3,513億9百万円償却したことから、当期純損失が2,154億9千9百万円(前期純利益976億6千万円)となりました。

当社グループの事業は、医薬品事業とその他事業に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高は、外部顧客に対するものであります。また、当連結会計年度から所在地別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えております。

①日本

日本の売上高は5,297億5千3百万円(前連結会計年度比11.4%減)となりました。

医療用医薬品では、高血圧症治療剤オルメテック、カルブブロック、排尿障害改善剤ユリーフ、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどが当該市場の伸長を上回って拡大したものの、一部提携品の販売移管や薬価改定の影響に加え、高コレステロール血症治療剤メバロチン、合成抗菌剤クラビットなどの売上げが減少し、売上高は4,167億3千4百万円(前連結会計年度比4.7%減)となりました。

また、海外ライセンスへの輸出及びロイヤリティ収入では、円高の影響や合成抗菌剤レボフロキサシンの輸出の減少などにより、売上高は609億4千6百万円(前連結会計年度比19.3%減)となりました。

ヘルスケア品では、消費低迷の影響を受け、しみ(肝斑に限る)改善薬トランシーノの売上げが伸び悩み、売上高は472億1千万円(前連結会計年度比6.2%減)となりました。

②北米

北米の売上高は1,908億1千万円(前連結会計年度比7.2%増)となりました。

円高傾向に伴う為替の影響があったものの、高血圧症治療剤ベニカー、エイゾール、2型糖尿病への適応追加を取得した高コレステロール血症治療剤ウェルコール、貧血治療剤ヴェノファーなどが現地通貨ベースでは引き続き伸張したため、増収となりました。

③欧州

欧州の売上高は、決算期の変更の影響などにより774億3千5百万円(前連結会計年度比0.7%減)となりましたが、決算期変更の影響額を除いた実質では、高血圧症治療剤オルメテック、セビカー、骨粗鬆症治療剤エビスタの寄与により、前連結会計年度比21.3%の伸びとなりました。

④インド及びその他

インド及びその他地域の売上高は441億4千6百万円(前連結会計年度比69.4%増)となりました。

当連結会計年度に新規連結したランバクシーのインド等における売上高211億5千万円及びその他事業のグループ外への自立化による特殊要因除外後の実質では、オルメサルタン、レボフロキサシンの成長が業績を牽引し、前連結会計年度比9.5%の伸びとなっております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ2,665億6千4百万円減少の1,777億6千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失となり、非資金項目であるのれん償却額3,717億5千9百万円等を加算したキャッシュベースでも前連結会計年度と比較して収入は減少しましたが、要員適正化や機能子会社への転籍に伴う退職金の支払いがなくなったことなどにより、前連結会計年度比117億1千6百万円増の783億8千3百万円の収入となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、U3ファーマAG（現・U3ファーマGmbH）及びランバクシーの株式取得による支出に加え、非医薬品事業の自立化に伴う子会社株式の譲渡収入が前連結会計年度と比較して縮小したことなどにより、前連結会計年度比3,644億1千4百万円増の4,138億5千1百万円の支出となりました。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ増配による配当金の支払額の増加（年間増配額10円）、及び自己株式の取得を実施しましたが、ランバクシーの株式取得のための借入により、980億5千5百万円の収入（前連結会計年度は828億9千8百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	624, 440	94. 8
その他	—	—
合計	624, 440	90. 9

（注） 1．金額は正味販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．上記の金額には、主として消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に販売計画に基づいて生産計画を策定し、これにより生産を行っております。受注生産は一部の連結子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品	838, 741	99. 8
その他	3, 405	8. 7
合計	842, 147	95. 7

（注） 1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
アルフレッサ㈱	123, 866	14. 1	117, 947	14. 0

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「グローバル創薬型企業（Global Pharma Innovator）の実現」に向けて、以下の課題に鋭意取り組んでおります。

（1）揺ぎない持続的成長に向けた収益力の強化と損益構造の改善

国内外における営業生産性の向上と、業務の抜本的見直しや経費節減努力による損益構造の改善を進めてまいります。

（2）グローバル事業展開を支えるマネジメントの進化

地域軸と機能軸によるグローバルマネジメント体制を進化させてまいります。

（3）優先開発プロジェクトの確実な推進と重点領域における創薬研究の成果拡大

経口抗Xa剤エドキサバン（DU-176b）の世界同時開発の推進、抗血小板剤エフィエントの適応拡大、抗RANKL抗体デノスマブの開発をオンスケジュールで推進してまいります。また、癌／抗体領域においては投資に見合った成果を創出するとともに、研究開発パイプラインのさらなる充実を目指してまいります。

（4）複眼経営の実現に向けたランバクシーとの協業体制の構築

ランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下「ランバクシー」）の製造管理及び品質管理体制の確立を最優先の課題として取り組んでまいります。

さらに、研究開発、生産等のバリューチェーン機能の協業体制を早期に構築してまいります。

また、営業活動においてもランバクシーのグローバルリーチを有効に活用してまいります。

（5）株式の大量取得を目的とする買付けに対する基本的な考え方

当社は、株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合、それに応じるか否かは、株主の皆様の判断に委ねられるものと考えており、経営権の異動を通じた企業活動の活性化等の意義を否定するものではありません。したがって、当社は買収防衛策を予め定めてはおりません。

しかし、一般に高値売抜け等の不当な目的による企業買収の提案があり、それが当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資さない場合には、当社としてその提案に対抗することは当然の責務と認識しております。そのため、当社は株式取引や株主の異動状況等を常に注視しており、実際に当社株式の大量取得を目的とした買付者が出現した場合には、社外の専門家を交えて買収提案の評価を行い、当社の企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に判断し、これに資さない場合には、個別の案件に応じた適切な対抗措置を講じてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（1）研究開発に関するリスク

新薬候補品の研究開発には、多額の費用と長い年月が必要であります。その間に期待された有用性が確認できず研究開発を中止する可能性があります。また、臨床試験で良好な結果が得られても開発中に承認審査基準の変更により承認が得られなくなる可能性があります。さらに、第三者との研究開発に係る提携に関して契約条件の変更・解消等が起こった場合、研究開発の成否に悪影響を及ぼすことがあります。

（2）製造・仕入れに関するリスク

製品の一部は当社グループの工場において独自の技術により製造しており、また、商品及び原材料の一部には特定の取引先にその供給を依存している品目があります。このため、何らかの理由により製造活動や仕入れが遅延又は停止した場合、損益及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。医薬品は薬事法の規制の下で製造しておりますが、品質問題の発生により製品回収等を行うことになった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

（3）販売に関するリスク

予期していなかった副作用の発現、同領域の他社製品との競合や特許切れによる後発品の参入等は、売上げを減少させる要因となり、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。販売及び技術導出入契約の満了、契約条件の変更・解消等が起こった場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。さらに先進諸国における後発品拡大の影響により、仮に製品として発売されても、研究開発投資に見合う売上・利益を確保できない可能性があります。

（4）法規制、行政動向に関するリスク

国内医療用医薬品は、薬事行政の下、種々の規制を受けております。薬価基準の改定をはじめとして、医療制度や健康保険に関する行政施策の動向は、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。また、海外においても同様に、医薬品として各種の規制を受けており、行政施策の動向による悪影響を受けることがあります。

（5）知的財産に関するリスク

当社グループの事業活動が他者の特許等知的財産権に抵触する場合、事業の断念や係争の可能性があります。一方、第三者が当社グループの特許等知的財産権を侵害すると考えられる場合は、その保護のため訴訟を提起する場合があります。それらの動向は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。特に先進諸国での後発品拡大を背景に、訴訟提起を含め、当社グループが保有する知的財産に対するチャレンジが一層加速する可能性があります。

（6）環境問題に関するリスク

医薬品の研究、製造の過程等で使われる化学物質のなかには、人の健康や生態系に悪影響を与える物質も含まれております。当社グループが、土壌汚染、大気汚染、水質汚濁等に関し環境に深刻な影響を与えていると判断された場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

（7）訴訟に関するリスク

公正取引に関する事案の他、事業活動に関連して、医薬品の副作用、製造物責任、労務問題などに関し、訴訟を提起される可能性があります。その動向によっては経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

（8）金融市況及び為替変動に関するリスク

株式市況の低迷により保有する株式の売却損や評価損が生じ、金利動向により退職給付債務の増加等が生じる可能性があります。また、為替相場の変動により、不利な影響を受ける可能性があります。当社グループはグローバルに事業を展開し、生産・販売・輸出入を行っておりますので、為替相場の変動は経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあります。

特に、ランバクシー・ラボラトリーズLtd.（以下、「ランバクシー」）につきましては、インドルピーの米ドルに対する為替相場が大きく変動する場合には、同社の事業損益並びに資金運用損益に影響を及ぼすことがあります。

(9) ランバクシーの事業活動に関するリスク

ランバクシーの当社グループ入りによる「複眼経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

しかしながら、現在、ランバクシーのインド国内の工場における製造管理及び品質管理体制が米国FDAの求める基準を満たしていないとの観点での警告を受けております。本件の解決が長引いたり、さらなる警告等の措置がなされた場合には、米国における同社事業の中長期的展望に大きな悪影響を与え、ひいては当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、ランバクシーの事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。

(10) その他のリスク

上記のほか、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼすことがあるリスクとしては、地震等大規模な災害の発生、戦争・テロ等に伴う事業活動の停滞、ネットワークウイルス等によるコンピュータシステムの休止、機密情報の漏洩や役職員の不正、株価や金利の変動、資金調達のリスクなどが考えられます。

5【経営上の重要な契約等】

(1) U 3 ファーマAG（現・U 3 ファーマGmbH）の株式取得

当社は、癌領域及び抗体医薬分野での創薬基盤を強化し、有望な新薬候補物質を継続的に獲得するため、平成20年5月14日付でU 3 ファーマAGの全株式取得を同社と合意し、平成20年6月19日に株式取得を完了しております。

なお、株式取得の概要は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、（企業結合等関係）」に記載しております。

(2) ランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式取得

当社は、新興国市場へのグローバルリーチを拡大し、さらに後発医薬品により先進国市場における薬剤へのリーチを広げた「複眼経営」に取り組むため、平成20年6月11日付でランバクシー・ラボラトリーズLtd. の議決権保有割合が50.1%以上となることを目的とする取引について同社及び創業家一族と合意し、平成20年11月7日に63.92%の株式取得をしております。

なお、株式取得の概要は「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表、注記事項、（企業結合等関係）」に記載しております。

(3) 技術導入

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	アムジェン社	アメリカ	抗RANKL抗体「デノスマブ」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2007. 7 至 2027. 6
第一三共(株) (当社)	シム・ワイエム・バイオサイエンス社	カナダ	ヒト化抗EGFRモノクローナル抗体抗癌剤「ニモトズマブ」に関する技術	契約一時金	自 2006. 7 至 上市后10年 (以後1年毎の自動更新)
	シマブ社	キューバ			
第一三共(株) (当社)	アーキュール社	アメリカ	抗悪性腫瘍剤「ARQ197」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2008. 12 至 実施料の支払満了日
第一三共INC. (連結子会社)	ジェンザイム社	アメリカ	高脂血症治療剤「ウェルコール」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1999. 12 至 対象特許の満了日
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	バイフォー社	スイス	貧血治療剤「ヴェノファア」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1997. 12 至 2030. 12

(注) 当社と味の素(株)の糖尿病治療剤「AJD101」に関する技術の契約は、平成20年9月に開発中止を決定しました。

(4) 技術導出

契約会社名	相手先	国名	技術内容	対価	契約期間
第一三共(株) (当社)	イーライ・リリー社	アメリカ	虚血性疾患治療剤「プラスグレル」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 2001. 6 至 対象特許の満了日
第一三共(株) (当社)	ジョンソン・アンド・ジョンソン社	アメリカ	広範囲経口抗菌製剤「レボフロキサシン」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1991. 5 至 最終特許満了日又は許諾地域の最初の上市后15年目のうち何れか遅く到来する日迄
第一三共(株) (当社)	サノフィ・アベンティス・ファーマ ドイチュラント社	ドイツ	広範囲経口抗菌製剤「レボフロキサシン」に関する技術	契約一時金及び一定料率の実施料	自 1993. 7 至 対象特許の満了日
第一三共(株) (当社)	参天製薬(株)	日本		契約一時金及び一定料率の実施料	自 1994. 5 至 対象特許の満了日又は上市后10年目のうち何れか遅く到来する日迄 (以後3年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	グラクソ・スミスクライン社	イタリア		契約一時金及び一定料率の実施料	自 1994. 9 至 対象特許の満了日 (以後3年毎の自動更新)

(注) 当社とブリストル・マイヤーズ スクイブ社の高脂血症治療剤「プラバスタチン」に関する技術の契約は、特許満了に伴い、当期より除外しております。

(5) 販売契約等 (導入)

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	(株)クレハ	日本	同社の抗悪性腫瘍剤「クレスチン」の日本国内における独占販売	自 1976. 10 至 1987. 3 (以後1年毎の自動更新)
			同社の慢性腎不全用剤「クレメジン」の日本国内における独占販売	自 1991. 11 至 2001. 10 (以後1年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	興和(株)	日本	同社の高脂血症治療剤「リバロ」の日本国内における共同販売	自 1999. 4 至 対象特許の満了日
第一三共(株) (当社)	味の素(株)	日本	同社の速効型食後血糖降下剤「ファスティック」の日本国内における販売	自 2001. 12 至 2011. 12 (以後1年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	東レ(株)	日本	同社の天然型インターフェロン ベータ製剤「フエロン」の日本国内における共同販売	自 1985. 8 至 2013. 3 (以後1年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	(学)北里研究所	日本	同社のワクチン類の日本国内における販売・研究開発	自 1989. 3 至 2001. 3 (以後2年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	ジーイー・ヘルスケア社	ノルウェー	同社の非イオン性MRI用造影剤「オムニスキャン」の日本国内における独占販売	自 1989. 7 至 発売日から15年間又は対象特許の満了日のうち何れか遅く到来する日迄
			同社の非イオン性造影剤「オムニパーク」の日本国内における独占販売	自 1987. 3 至 無制限
第一三共(株) (当社)	ユーシービージャパン(株)	日本	同社のアレルギー性疾患治療剤「ジルテック」の日本国内における独占販売	自 1998. 7 至 2015. 3
第一三共(株) (当社)	日本ベーリンガーインゲルハイム(株)	日本	同社の非ステロイド性消炎・鎮痛剤「モービック」の日本国内における独占販売	自 2004. 7 至 2010. 12 (協議更新)
第一三共(株) (当社)	ゼリア新薬工業(株)	日本	α 型ヒト心房性ナトリウム利尿ポリペプチド製剤「ハンブ」の日本国内における独占販売	自 2003. 4 至 2013. 7 (以後2年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	メドトロニック社	アメリカ	重度痙性麻痺の髄腔内パクロフェン投与による治療法に用いるポンプとカテーテルの日本国内における独占販売	自 2001. 3 至 薬価収載から6年間
第一三共(株) (当社)	キッセイ薬品工業(株)	日本	同社の排尿障害治療剤「ユリーフ」の日本国内における販売	自 2004. 6 至 販売中止日
第一三共(株) (当社)	アスビオファーマ(株) (連結子会社)	日本	同社の不整脈治療剤「サンリズム」の日本国内における独占販売	自 1991. 2 至 注射剤の発売日から6年間 (以後2年毎の自動更新)
第一三共(株) (当社)	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ社	スイス	高血圧症治療剤「アーチスト」の日本国内における独占販売	自 1989. 7 至 商標使用の終了時
第一三共ヨーロッパ GmbH (連結子会社)	イーライ・リリー社	アメリカ	同社の骨粗鬆症治療剤としての「エビスタ」の欧州34カ国における販売	自 2008. 1 至 2020. 12

(6) 販売契約等（導出）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	第一三共INC. (連結子会社)	アメリカ	血圧降下剤「ベニカー（オルメサルタン）」の米国内における販売	自 1999. 1 至 2021. 3
第一三共(株) (当社)	第一三共ヨーロッパGmbH (連結子会社)	ドイツ	血圧降下剤「オルメテック（オルメサルタン）」の欧州における販売	自 2000. 6 至 実施料の支払満了日
第一三共INC. (連結子会社)	フォレスト・ラボラトリーズ社	アメリカ	血圧降下剤「ベニカー（オルメサルタン）」の米国内における共同販促	自 2001. 12 至 第三者が後発品を販売した日又は2014. 4のいずれか早い日
第一三共ヨーロッパGmbH (連結子会社)	メナリーニ社	イタリア	血圧降下剤「オルメテック（オルメサルタン）」の欧州における共同販売	自 2001. 6 至 対象特許の満了日
ルイトボルド・ファーマシューティカルズInc. (連結子会社)	フレゼニウス・ユーエスエイ・マニュファクチャリング社	アメリカ	貧血治療剤「ヴェノファール」の米国内における販売	自 2008. 11 至 2018. 10

(7) 業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
第一三共(株) (当社)	(株)日立製作所	日本	IT業務の同社への委託	自 2005. 10 至 2010. 9

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品事業において研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、1,845億3千9百万円（前連結会計年度比12.9%増）となり、売上高に対する研究開発費の比率は21.9%となりました。

当社グループは、研究開発の重点疾患領域として、血栓症、癌、糖尿病、自己免疫疾患／関節リウマチの4つを定め、これらの領域に優先的に経営資源を投入しております。また、現在の収益基盤である高血圧、脂質異常症、感染症の3つの領域をフランチャイズ領域と位置付け、ライフサイクルマネジメントを積極的に展開し、主力品の維持・拡大を図っております。

抗血小板剤エフィエントにつきましては、PCI（経皮的冠動脈形成術）後のACS（急性冠症候群）治療の適応で欧州当局より承認を受け、既に英国・ドイツにおいて発売いたしました。米国では平成21年2月に開催されたFDA（米国食品医薬品庁）の諮問委員会において承認勧告を得ております。さらにPCIを行わないACS患者への適応取得に向け、平成20年6月よりフェーズ3試験を開始しております。

次に、経口抗Xa剤エドキサバン（DU-176b）につきましては、平成20年11月より、世界46か国においてAF（心房細動）患者の血栓塞栓症予防の適応取得を目的としたフェーズ3試験を実施しております。

また、抗RANKL抗体デノスマブにつきましては、骨粗鬆症の適応について国内でフェーズ3試験を、癌の骨転移についてフェーズ3国際共同治験を推進中であります。

さらに癌領域への強化の一環として、平成20年6月にドイツのバイオベンチャーU3ファーマAG（現・U3ファーマGmbH）の全株式を取得いたしました。同社の抗HER3抗体U3-1287についてはフェーズ1試験を実施しております。加えて、平成20年12月に米国アーキュール社と研究開発提携をし、抗悪性腫瘍剤ARQ197についてはフェーズ2試験を実施しております。

国内では、抗インフルエンザ薬CS-8958のフェーズ3試験が終了し、平成21年度中の承認申請に向け準備しております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としており、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

①収益の認識基準

当社グループの売上高は販売基準に基づき、製・商品が出荷された時点で売上計上しております。また、ロイヤリティー収入につきましてはライセンシーからの計算書に基づき計上しておりますが、一部の子会社では入金時に収益計上しております。

②貸倒引当金の計上基準

当社グループは売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先等の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

③たな卸資産の評価基準

当社グループの販売するたな卸資産は薬価改定や市場の需給の影響を受け市場価格が低下する可能性があります。たな卸資産の評価基準としては主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

④退職給付関係

退職給付費用は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき見積り計上しており、その前提条件が変化した場合や見積額と実績との差異は発生の翌期以降規則的に、また、一部の子会社では発生時に全額を費用処理するものとしております。退職給付費用に関する事項については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (退職給付関係)」に記載しております。

⑤有価証券の減損処理

当社グループは金融機関や取引先会社等の株式を保有しております。時価のある株式の価格については価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づいて有価証券の減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (有価証券関係)」に記載しております。将来、市場価格が下落した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

⑥繰延税金資産の回収可能性の判断

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を判断する際、将来の回収可能性をスケジューリングし合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積額に依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ379億円（△4.3%）減少し、8,421億円となりました。非医薬品事業のグループ外自立化、海外子会社の決算期変更等の前連結会計年度の特種要因を除いた実質的な増減額は81億円（+1.0%）の増加であります。主要国において特許期間が満了した高コレステロール血症治療剤プラバスタチン、合成抗菌剤レボフロキサシンなどが減少したものの、国内外で高血圧症治療剤オルメサルタン（オルメテック）が大きく伸長し、骨粗鬆症治療剤エビスタ、さらには、消炎鎮痛剤ロキソニンブランドなどの持続的拡大等により増収となりました。

②売上原価

売上原価は、前連結会計年度に比べ201億円（△8.6%）減少し、2,143億円となりました。非医薬品事業のグループ外自立化、海外子会社の決算期変更等の前連結会計年度の特種要因を除いた実質的な増減額は113億円（+5.6%）の増加であります。当連結会計年度についても、原価低減への取り組みを継続的に実施しております。

③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に退職給付制度の見直しに伴う会計処理の変更などがあったことにより、前連結会計年度に比べ501億円（＋10.3%）増加し、5,388億円となりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、1,845億円、対売上高研究開発比率21.9%となりました。当社グループは、今後とも収益動向を踏まえた研究開発活動の効率化を進めると同時に、企業価値の向上と将来に亘る成長力獲得を目指した積極的な研究開発投資を実施してまいります。

④営業利益

これらの結果、当連結会計年度の営業利益は、888億円、対売上高営業利益率10.6%、前連結会計年度に比べ679億円（△43.3%）の減益となりました。

⑤営業外収益（費用）

営業外損益は、前連結会計年度に比べ459億円の減益の337億円の損失（純額）となりました。当連結会計年度については、デリバティブ評価損205億円及び為替差損174億円がその主な内訳であります。

⑥特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べ123億円減少し、37億円となりました。当連結会計年度については、固定資産売却益22億円の計上が主な内訳であります。

一方、特別損失は、前連結会計年度に比べ3,488億円増加し、3,672億円となりました。ランバクシーに係るのれん償却額3,513億円を当連結会計年度に計上しております。

⑦法人税等

法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の合計額は、791億円のマイナスとなりました。

⑧当期純利益（損失）

以上の結果、当期純損失は2,154億円となり、前連結会計年度に比べ3,131億円の減益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

①重要な製品の売上げ動向

当社グループでは、高血圧症治療剤オルメサルタンをグローバル戦略製品と位置付け、平成21年度の全世界での売上げ2,000億円以上の目標を掲げております。欧米では平成14年度より、日本では平成16年5月よりオルメサルタンを販売しておりますが、その売上げの動向は当社グループの経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

②研究開発活動・ライセンス活動の動向

当社グループは、継続的に新製品を発売し成長を続けるために、グローバルに研究開発活動・ライセンス活動を推進しており、現在、抗血小板剤エフィエント、抗Xa剤エドキサパン（DU-176b）等をグローバル開発品として期待しております。このうちエフィエントにつきましては、PCI（経皮的冠動脈形成術）後のACS（急性冠症候群）治療の適応で欧州当局より承認を受け、既に英国・ドイツにおいて発売しており、米国では平成21年2月に開催されたFDA（米国食品医薬品庁）の諮問委員会において承認勧告を得ておりますが、当局の審査動向によっては、将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、エドキサパン等についても、製品として発売するに至るまでには、相当額の投資が必要となります。収益動向などを踏まえ効率的な研究開発投資に努めておりますが、想定以上の投資が必要となり経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、臨床試験で新薬の候補品が期待通りの効果を得られなかった場合や、候補品の安全性に疑問が残る結果となった場合、開発期間の延長、開発の中断あるいは中止を行う場合があります。経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③日本及び諸外国の薬価制度の動向

日本、米国及び欧州などの薬価基準及び薬剤の価格は、各国政府の規制、保護を受けておりますが、規制あるいは保護の制度変更などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ランバクシーの事業活動の動向

ランバクシーの当社グループ入りによる「複眼経営」は、「Global Pharma Innovatorの実現」に向けた新たな一歩となり、グループの事業戦略上重要な役割を果たすこととなります。

ランバクシーの事業環境や競合状況の変化、各国薬事当局等に対する対応状況、各国の法規制等の遵守状況如何により、当初の同社の事業計画遂行に支障が生じたり、同社の株式取得に際して当社が見込んでいたシナジーが実現できない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業計画や経営成績は影響を受ける可能性があります。

ランバクシーのインド国内の生産拠点であるパオンタサヒブとデワスの2工場に対して、平成20年9月にFDAから米国GMP（医薬品等の製造管理及び品質管理基準）違反の警告状が出され、この2工場からの米国向け製品の輸入禁止措置が取られています。また平成21年2月にFDAからパオンタサヒブ工場に対して、FDAが申請データの信憑性や信頼性に疑問を持つ場合に、当該データが得られた施設に対して承認再申請もしくは承認取下げを求める措置 AIP

(Application Integrity Policy) が発動されました。

これらの措置は、当社グループに重大な悪影響を及ぼし得る事象であり、当社経営陣の指導のもと、ランバクシーの経営陣、外部の専門家を含めた対策チームを立ち上げ、全力で問題解決に取り組んでおります。

現在、本件の解決に向けFDAとの協議を進めており、当社の関係者も同席し、適切な対応を図るべく努めております。

(4) 流動性及び資金の源泉

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ2,665億円減少し、1,777億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は3,082億円となり、前連結会計年度に比べ4,751億円減少しており、非資金項目であるのれん償却額3,717億円等を加算したキャッシュ・ベースでも前連結会計年度と比較して収入は減少しましたが、要員適正化や機能子会社への転籍に伴う退職金の支払いがなくなったことなどにより、前連結会計年度に比べ117億円増加し783億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、U3ファーマAG（現U3ファーマGmbH）及びランバクシーに対する子会社株式の取得による支出4,112億円に加え、非医薬品事業の自立化に伴う子会社株式の売却による収入が222億円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3,644億円増加し4,138億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ増配による配当金の支払額532億円及び自己株式の取得による支出458億円がありましたが、ランバクシーの株式取得のための借入等で短期借入金の純増額1,962億円の収入があったことにより980億円の資金収入（前連結会計年度は828億円の資金支出）となりました。

② 資金需要

当社グループでは、今後もグローバル市場での事業展開を加速するため、主に日本、米国及び欧州において研究開発活動、ライセンス活動を継続するとともに、自社販売体制をより一層拡充してまいります。また複眼経営の実現に向け、当期に子会社化したランバクシーとの協業体制の構築を図ってまいります。当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、長期安定資金の確保と営業活動によるキャッシュ・フローの創出によって、当社グループの成長に必要な資金調達が可能であると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の増強・合理化及び研究開発の強化・効率化などを目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度は医薬品事業を中心に全体で196億4千4百万円の設備投資を実施いたしました。

医薬品事業では、当社の品川研究開発センター及び葛西研究開発センターの研究設備、第一三共プロファーマ㈱の各工場における製造設備及びランバクシー・ラボラトリーズLtd.の製造設備などを中心に全体で195億9千7百万円の設備投資を行いました。

その他事業では、不動産業務を中心に4千6百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度においてランバクシー・ラボラトリーズLtd.を連結子会社としたため、同社及び同社の連結子会社の製造設備及び研究設備が、新たに当社グループの主要な設備になっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	医薬品	管理設備	4,960	3	1,923 (2,824)	1,083	7,970	809
品川研究開発センター (東京都品川区)	医薬品	研究設備	22,225	197	51 (79,121)	2,093	24,567	888
葛西研究開発センター (東京都江戸川区)	医薬品	研究設備	12,373	211	45 (56,044)	2,284	14,914	671
製薬技術本部 (神奈川県平塚市)	医薬品	研究設備	8,368	1,313	154 (28,492)	945	10,781	279
東京物流センター (埼玉県吉川市) 他1物流センター	医薬品	物流設備	2,693	1,556	3,299 (47,280)	65	7,615	2

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共プロファーマ㈱	平塚工場 (神奈川県平塚市)	医薬品	製造設備	13,048	3,884	1,181 (218,384)	272	18,387	532
〃	小名浜工場 (福島県いわき市)	医薬品	製造設備	6,557	2,685	4,276 (318,058)	75	13,595	129
〃	静岡工場 (静岡県島田市)	医薬品	製造設備	5,074	3,338	160 (199,874)	212	8,786	397
〃	高槻工場 (大阪府高槻市)	医薬品	製造設備	3,621	2,604	37 (37,950)	137	6,400	200
〃	小田原工場 (神奈川県小田原市)	医薬品	製造設備	2,279	1,104	1,129 (67,270)	63	4,576	126
〃	秋田工場 (秋田県秋田市)	医薬品	製造設備	1,852	859	952 (258,043)	41	3,706	78

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共プロフ ァーマ㈱	大阪工場 (大阪府大阪市北区)	医薬品	製造設備	250	484	8 (24,943)	46	790	163
アスビオファーマ㈱	バイオ創薬センター (群馬県千代田町)	医薬品	製造設備 研究設備	3,126	1,268	3,040 (101,709)	314	7,749	105

- (注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 第一三共プロファーマ㈱の各工場は、提出会社からの賃借資産を含んでおります。
4. 最適なグローバル供給体制構築の一環として、第一三共プロファーマ㈱の大阪工場を平成23年3月に閉鎖することを決定しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第一三共ヨーロ ッパGmbH	パップェンホーフェン 工場 (ドイツ バイエレン)	医薬品	製造設備	3,432	1,330	1,703 (74,263)	753	7,220	371
ランバクシー・ ラボラトリーズ Ltd.	グルガオン研究所 (インド グルガオン)	医薬品	研究設備	1,168	2,721	3,691 (47,241)	369	7,950	1,279
〃	デワス工場 (インド マディヤ・ ブラディシュ)	医薬品	製造設備	600	3,767	—	60	4,428	1,322
〃	パオンタサヒブ工場 (インド ヒマチャル・ ブラディシュ)	医薬品	製造設備	968	2,051	438 (185,494)	26	3,485	574
セラピアS.A.	クルージュナボカ工場 (ルーマニア クルージュ ユナボカ)	医薬品	製造設備	880	1,076	4,235 (175,737)	347	6,539	812

- (注) 1. 上記金額には主として消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 第一三共ヨーロッパGmbHのパップェンホーフェン工場は、第一三共リアルエステートGmbH & Co. オブジェ
クト・ミュンヘン KGからの賃借資産を含んでおります。
4. ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 及びセラピアS.A. の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれて
おります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
第一三共 プロファーマ(株)	高槻工場 (大阪府高槻市)	医薬品	製造設備	3,400	－	自己資金	平成20年11月	平成22年3月	拡充

(注) 1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 第一三共プロファーマ(株)の大阪工場の閉鎖決定に伴い、製造設備を拡充するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,800,000,000
計	2,800,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	709,011,343	709,011,343	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	709,011,343	709,011,343	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第361条の規定に基づき、以下のとおりストックオプションとして新株予約権を付与しております。

①第1回新株予約権（平成20年2月15日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,019	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	101,900	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年2月16日 至 平成50年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,529 資本組入額 1,265	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合においては、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、前記1.に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整した再編成後の行使価額に前記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1. 及び以下の定めに準じて、組織再編成行為の際に当社の取締役会で定める。

① 新株予約権者が1. の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。

③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

②第2回新株予約権（平成20年11月17日発行）

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,722	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	172,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年11月18日 至 平成50年11月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,343 資本組入額 672	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件は次のとおりです。

- (1) 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権を質入れその他一切の処分をすることができない。
- (3) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、当社及び新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約に定めるところに従い、相続原因事由発生日現在において未行使の新株予約権を承継し、これを行使することができる。
- (4) 新株予約権者は、新株予約権を行使する場合、1個の新株予約権の一部の行使ができないものとする。
- (5) その他の条件は、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

2. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりです。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合においては、組織再編成行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新たに新株予約権を交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、前記1. に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整した再編成後の行使価額に前記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の行使期間

新株予約権の行使期間は、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額（新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項）

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、前記①記載の資本金等増加限度額から前記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件

新株予約権の行使の条件並びに取得事由及び条件は前記1. 及び以下の定めに準じて、組織再編成行為の際に当社の取締役会で定める。

- ① 新株予約権者が1. の定めに基づき、権利を行使することができなくなった場合には、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ② 当社が吸収合併消滅会社となる吸収合併契約が当社の株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）において承認されたとき、当社が株式交換完全子会社又は株式移転完全子会社となる株式交換契約承認の議案又は株式移転計画承認の議案が株主総会（株主総会決議が不要な場合は当社の取締役会とする。）で承認されたときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- ③ 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出たときは、当社は、取締役会が別途定めた日において、当該新株予約権者の有する当該新株予約権を無償で取得することができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月28日 (注) 1	735, 011, 343	735, 011, 343	50, 000	50, 000	1, 083, 349	1, 083, 349
平成18年8月15日 (注) 2	—	735, 011, 343	—	50, 000	△903, 491	179, 858
平成20年9月8日 (注) 3	△26, 000, 000	709, 011, 343	—	50, 000	—	179, 858

(注) 1. 平成17年9月28日に株式移転により設立しております。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

3. 会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却したことによるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	2	185	72	738	642	56	75,206	76,901	－
所有株式数 （単元）	44	3,471,478	102,990	456,293	2,005,621	297	1,042,209	7,078,932	1,118,143
所有株式数の割合 （％）	0.00	49.04	1.46	6.45	28.33	0.00	14.72	100.00	－

(注) 1. 自己株式5, 077, 027株は、「個人その他」欄に50, 769単元及び「単元未満株式の状況」欄に127株含めて記載しております。

なお、自己株式5, 077, 027株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は5, 074, 868株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が51単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	56,550	7.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	47,587	6.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	40,439	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36,332	5.12
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オ ムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,724	2.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	13,413	1.89
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,465	1.76
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,328	1.32
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,591	1.21
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信 託 みずほコーポレート銀行口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,497	1.20
計		253,930	35.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,074,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 702,818,400	7,028,163	—
単元未満株式	普通株式 1,118,143	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	709,011,343	—	—
総株主の議決権	—	7,028,163	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,100株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権51個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式68株及び証券保管振替機構名義の株式16株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号	5,074,800	—	5,074,800	0.72
計	—	5,074,800	—	5,074,800	0.72

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,159株 (議決権の数21個) あります。

なお、当該株式数は①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。また、当該株式数に係る議決権21個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第236条第1項、第238条第1項及び第2項並びに第240条第1項に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して、「株式報酬型ストックオプション」として新株予約権を発行することを下記開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成20年1月31日 取締役会)

決議年月日	平成20年1月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」①に記載しております。

(平成20年10月31日 取締役会)

決議年月日	平成20年10月31日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役（社外取締役を除く） 6名 執行役員 20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
株式の数（株）	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」②に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (百万円)
取締役会 (平成20年6月27日) での決議状況 (取得期間 平成20年7月1日～平成20年8月28日)	15,000,000	50,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	15,000,000	45,733
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	4,266
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	8.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	8.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (数)	価額の総額 (百万円)
当事業年度における取得自己株式	44,241	113
当期間における取得自己株式	3,673	6

(注) 当期間における取得自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	26,000,000	74,661	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	12,692	35	1,103	3
保有自己株式数	5,074,868	—	5,077,438	—

(注) 当期間における処理及び保有自己株式数には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数並びに買増請求による処理株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、グループの事業活動から得られた成果の配分を最も重要な経営課題の一つとして位置付けており、業績や資本効率の観点を反映した利益還元を重視するとともに、今後の成長戦略展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案し、利益配分を決定してまいります。

その中で平成19年度から平成21年度までの3年間で創出する純利益相当額を全て配当と自己株式の取得に充当することを方針としております。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この方針のもと、当期におきましては、15百万株（457億円）の自己株式取得を行いました。また、配当金につきましては、対前年から10円増配となる1株当たり年80円（内中間配当40円）といたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	28,157	40.0
平成21年6月26日 株主総会決議	28,157	40.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,710	3,990	3,790	3,340
最低(円)	2,075	2,700	2,745	1,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,795	2,020	2,105	2,155	2,130	1,750
最低(円)	1,703	1,630	1,759	1,765	1,507	1,500

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 会長		森田 清	昭和14年3月29日生	昭和37年4月 第一製薬株式会社入社 昭和63年4月 同社医薬営業情報部長 平成3年4月 同社医薬業務部長 平成3年6月 同社取締役 平成5年10月 同社医薬担当 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社代表取締役専務 平成11年6月 同社代表取締役社長 平成17年9月 当社代表取締役会長 平成19年4月 当社代表取締役会長執行役員 (現任)	(注) 3	42
代表取締役 社長		庄田 隆	昭和23年6月21日生	昭和47年4月 三共株式会社入社 平成11年1月 同社欧州部長 平成11年6月 同社海外医薬営業本部長兼欧州 部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社代表取締役社長 平成17年9月 当社代表取締役社長 平成19年4月 当社代表取締役社長執行役員 (現任)	(注) 3	62
取締役		高田 龍三	昭和20年12月22日生	昭和44年4月 第一製薬株式会社入社 平成8年10月 同社高松支店長 平成11年6月 同社医薬業務部長 平成13年6月 同社取締役 医薬業務部長 平成17年6月 同社常務取締役 医薬営業本部 長 平成18年9月 同社常務取締役 医薬営業本部 長兼大阪支店長 平成19年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 (現 任)	(注) 3	10
取締役		松田 等	昭和21年8月31日生	昭和44年4月 三共株式会社入社 平成12年7月 同社企画部長 平成15年6月 同社執行役員 平成16年4月 同社環境・コンプライアンス推 進部長 平成17年6月 同社常務執行役員 平成19年4月 当社専務執行役員 平成19年6月 当社取締役専務執行役員 (現 任)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		采 孟	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 第一製薬株式会社入社 平成9年10月 同社研究開発企画部長 平成10年6月 同社開発渉外部長 平成11年6月 同社取締役 平成11年10月 同社研究開発戦略部長 平成13年6月 同社研究開発戦略担当 平成14年10月 同社常務取締役 平成17年9月 当社取締役 平成18年6月 第一製薬株式会社代表取締役専務 平成19年4月 当社取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	6
取締役		荻田 健	昭和26年3月20日生	昭和55年4月 三共株式会社入社 平成13年8月 同社研究推進部長 平成16年7月 同社プロジェクト推進部長 平成17年6月 同社執行役員 平成17年7月 同社医薬開発本部長兼プロジェクト推進部長 平成19年4月 当社常務執行役員 製薬技術本部長兼プロジェクト推進部長 平成21年4月 当社専務執行役員 平成21年6月 当社取締役専務執行役員（現任）	(注) 3	7
取締役		仁平 園雄	昭和8年4月6日生	昭和32年4月 警察庁入庁 平成元年6月 警察庁警務局長 平成2年12月 警視總監 平成11年6月 社団法人日本自動車連盟会長 平成15年6月 三共株式会社取締役 平成15年8月 財団法人日本交通管理技術協会会長（現任） 平成17年9月 当社取締役（現任）	(注) 3	16
取締役		西川 善文	昭和13年8月3日生	昭和36年4月 株式会社住友銀行入行 平成9年6月 同行頭取 平成13年4月 株式会社三井住友銀行頭取 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役社長 平成17年6月 第一製薬株式会社取締役 平成17年9月 当社取締役（現任） 平成18年1月 日本郵政株式会社代表取締役社長 平成19年4月 日本郵政公社総裁 平成19年10月 日本郵政株式会社代表取締役兼代表執行役社長（現任）	(注) 3	2
取締役		矢部 丈太郎	昭和14年1月8日生	昭和38年4月 公正取引委員会事務局入局 平成3年6月 同取引部長 平成4年7月 同経済部長 平成6年7月 同審査部長 平成8年6月 同審査局長 平成9年6月 同事務総長 平成11年4月 大阪大学大学院法学研究科教授 平成16年4月 実践女子大学人間社会学部教授 平成17年6月 第一製薬株式会社取締役 平成17年9月 当社取締役（現任）	(注) 3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		沖本 隆史	昭和25年11月14日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成13年6月 同行執行役員審査第四部長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行執行役員審査第三部長 平成14年10月 同行常務執行役員営業担当役員 平成17年4月 同行取締役副頭取 平成19年4月 株式会社オリエントコーポレーション顧問 平成19年6月 同社代表取締役会長兼会長執行役員（現任） 平成20年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	1
常勤監査役		高柳 輝夫	昭和21年10月4日生	昭和50年4月 第一製薬株式会社入社 平成9年10月 同社学術管理部長 平成12年10月 同社研究企画部長 平成13年6月 同社取締役 研究企画部長 平成16年10月 同社取締役 研究開発業務部長 平成18年4月 同社取締役 研究開発戦略部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	4
常勤監査役		永田 光	昭和23年6月30日生	昭和46年4月 三共株式会社入社 平成13年6月 同社海外営業第二部長 平成15年6月 同社執行役員 海外医薬営業本部長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	10
監査役		島田 馨	昭和9年3月16日生	昭和35年4月 東京大学医学部第一内科入局 昭和47年4月 東京都養育院附属病院微生物科長 昭和59年8月 東京大学医科学研究所感染症研究部教授 平成3年4月 東京大学医科学研究所附属病院院長 平成8年4月 東京専売病院院長 平成15年6月 三共株式会社監査役 平成17年9月 当社監査役（現任）	(注) 5	3
監査役		樋口 公啓	昭和11年3月14日生	昭和35年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成元年6月 同社取締役 平成3年8月 同社常務取締役 平成7年6月 同社専務取締役 平成8年6月 同社取締役社長 平成13年6月 同社取締役会長 平成15年6月 同社相談役（現任） 平成16年6月 第一製薬株式会社監査役 平成17年9月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
計						178

- (注) 1. 取締役仁平圀雄、西川善文、矢部丈太郎及び沖本隆史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役島田馨及び樋口公啓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員の構成は以下のとおりであります。

役名	氏名	職名
会長執行役員	森田 清	
社長執行役員	庄田 隆	
専務執行役員	高田 龍三	営業管掌
専務執行役員	松田 等	経営管理管掌
専務執行役員	采 孟	経営戦略管掌
専務執行役員	荻田 健	人事・研究開発管掌
常務執行役員	鈴木 良彦	医薬営業本部長
常務執行役員	黒田 徹	サプライチェーン本部長
常務執行役員	長野 明	信頼性保証本部長
常務執行役員	丹沢 和比古	第一三共リサーチインスティテュート社長
常務執行役員	廣川 和憲	研究開発本部長
常務執行役員	高野 芳一	C S R ・ 渉外担当
常務執行役員	中山 譲治	海外管理部長
常務執行役員	佐藤 雄紀	製薬技術本部長
執行役員	野々瀬 恭平	人事部担当
執行役員	玉井 伸正	医薬営業本部副本部長兼営業企画部長
執行役員	坂井 学	経営管理部長
執行役員	木伏 良一	東京支店長
執行役員	半田 修二	経営戦略部長
執行役員	春山 英幸	研究開発企画部長
執行役員	久保田 晴久	安全性情報部長
執行役員	横井 知雄	財務経理部担当
執行役員	真鍋 淳	プロジェクト推進部長
執行役員	石田 憲昭	ライセンス部長

7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
森脇 純夫	昭和32年3月3日生	昭和56年4月 弁護士登録 石井法律事務所入所 平成3年4月 石井法律事務所パートナー（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

第一三共グループは、経営環境の変化に対してより迅速かつ機動的に対応できる経営体制を構築するとともに、法令の遵守と経営の透明性を確保し、経営と執行に対する監督機能の強化を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの信頼に応えることのできる環境を整備することを重視しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の基本説明

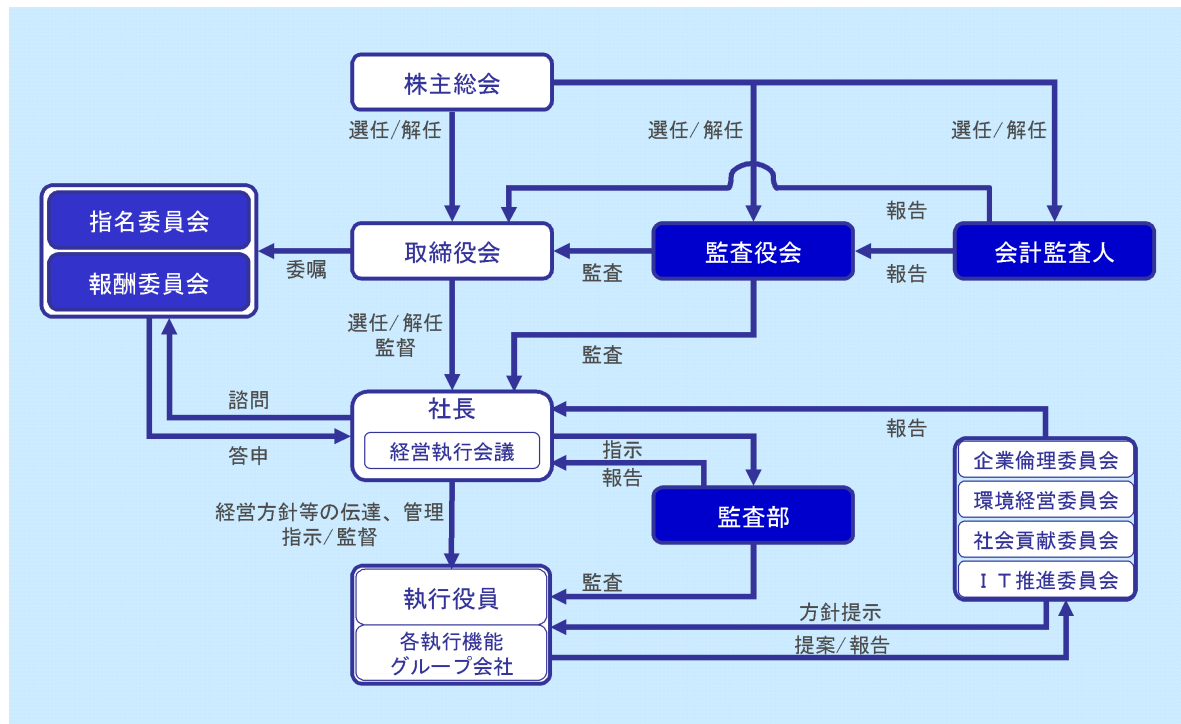
当社は、株主価値向上を経営の重要課題と認識し、法令の遵守と透明性の高い経営、迅速かつ適正な経営の意思決定、経営と執行に対する監督機能の強化を図っております。

当社は、取締役の経営責任を明確化し、経営環境の変化に機動的に対応して最適な経営体制を構築するため、取締役の任期を1年としております。

また、当社の取締役は現在10名であり、このうち4名をグループ外から選任するとともに、任意的な組織としてメンバーの過半数を社外取締役会で構成し、取締役及び執行役員の人事報酬等につき審議する指名委員会、報酬委員会を設置し、業務執行全般の監督機能の強化並びに経営の透明性を担保としております。

さらに、社外監査役2名を含む4名で監査役会を構成し、経営の適法性、健全性を監査しております。業務執行を担う執行役員は、取締役会において選任され、任期を1年として、代表取締役社長の指揮・監督のもとで、特定の業務執行を担当いたします。執行役員には、担当業務に関する専門性が高い能力を有する人材を登用しております。

会社の機関の内容は、以下に示すとおりであります。



②会社の機関の内容

取締役会は原則月1回開催し、会社の重要な業務執行を決し、取締役の職務執行を監督しております。

また経営執行会議を原則週1回開催し、業務執行に関する審議を行い、経営判断の迅速性と適正性の向上に努めております。

監査役は、経営上の意思決定や取締役の職務執行状況に関し、厳正な監査を実施しております。また、監査役会は、原則月1回開催しております。

③内部統制システムの整備の状況

当社は、役員及び従業員が業務を遂行するにあたり、社会的規範、法令及び当社の行動規範・社内諸規程を遵守すること、並びにこれを担保する内部統制体制を構築することが、継続的な企業価値創造における重要課題と位置付け、内部統制体制構築の基本方針を下記のとおり定めております。

- 1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
 - ・経営に対する監督機能の強化・充実のため、社外取締役を置く。
 - ・監査役は、取締役の職務執行、意思決定の適法性及び妥当性並びに内部統制体制の整備状況を監査する。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・情報セキュリティ体制を整備し、法令及び社内諸規程に基づき、取締役会議事録その他取締役の職務執行に係る情報を適切に保存・管理する。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・社内諸規程を定め、リスクマネジメント体制を整備する。
 - ・監査部は、上記体制の運営状況を監査する。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・社長の諮問機関として社外取締役を除く取締役、及び取締役社長の指名する執行役員をもって経営執行会議を構成し、重要事項を審議するとともに、意思決定手段の一つとして決裁制度を設ける。
 - ・意思決定と職務執行の迅速性を考慮し、執行役員制度を導入する。
- 5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・役員及び従業員の行動規範として第一三共グループ企業行動憲章、第一三共コンプライアンス行動基準等を定めるとともに、社外専門家を含む会議体を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
 - ・「就業規則」の適切な運営を図るとともに、「組織管理規程」に従い、社長の命を受けた部所長が主管業務を掌理し、所属部員の監督、管理及び指導を行う。
 - ・人事管理及びリスクマネジメント等の体制整備に係るそれぞれの専門機能が、各部所への方針伝達と管理、指導を行う。
 - ・監査部は、法令及び定款、社内諸規程の遵守状況について、内部監査を実施する。
- 6) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社は、「グループ会社管理規程」を定め、グループの経営管理体制を明確化し、コンプライアンス及びリスクマネジメント、人事制度等の体制を運営する。
 - ・当社は、グループ会社に対し、経営方針等を伝達し、管理する。
 - ・当社は「内部統制システムの整備規程」を定め、適切に運用することにより、財務報告の信頼性を確保する。
 - ・当社は「内部監査規程」を定め、グループ会社に対し、内部監査を実施する。
- 7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制
 - ・監査役の職務を補助する専任スタッフを置く。
- 8) 前条の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・監査役の専任スタッフは、取締役から独立し、監査役の指揮命令の下に職務を遂行する。
 - ・監査役の専任スタッフの人事異動、人事評価等については、予め監査役会の同意を必要とする。
- 9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときに、直ちに、当該事実を監査役に報告する体制を整備する。
 - ・年度監査計画に基づく監査役監査時に、監査役は、取締役、部所長から業務執行状況報告を受ける。
 - ・監査役は、経営執行会議その他の重要な会議に出席する。
 - ・決裁内容の適法性・妥当性を検証するため、決裁書の通知先に監査役を常設する。
- 10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・代表取締役と定期的に会合をもち、経営方針の確認や監査上の重要課題等についての意見交換を行う。
 - ・グループの監査役と相互に情報を交換し、緊密な連携を保つ。
 - ・外部監査人及び監査部と連携し、意見交換等を行う。
- 11) その他
 - ・当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対して毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力及び団体による経営活動への関与や被害を防止するために、第一三共グループ企業行動憲章及び第一三共コンプライアンス行動基準において、反社会的勢力及び団体からの不当、不法な要求には一切応じないことを基本方針に定めるとともに、組織的体制を整備し、警察当局等と連携した情報収集や役員・従業員に対する啓発活動等により、関係の排除に取り組む。

④監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用し、また常勤監査役2名及び社外監査役2名より構成される監査役会を設置しております。各監査役は、会社の健全で持続的な経営に資するため監査役監査基準に則り取締役会に出席し意見を述べるとともに、取締役及び使用人等から受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を実施しております。また、常勤監査役は、経営執行会議、企業倫理委員会などの重要な会議に出席し意見を述べるとともに、監査役会において報告し社外監査役と情報共有を図っております。

内部監査担当部門の監査部とは、監査計画及び監査結果報告を受けるとともに、被監査部門への監査報告を行う監査検討会にも出席し、意見を述べる等連携を図っております。

会計監査人とは、四半期及び期末会計監査計画及び監査結果について報告を受けており、また、会計監査人の独立性や監査の品質管理体制などについて報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

内部監査につきましては、内部監査担当部門の監査部が監査計画に基づき、内部統制システムの整備及び運用状況を監査しております。

⑤会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。また、監査役との連携にも留意しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、鈴木 輝夫、大谷 秋洋、浜嶋 哲三であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士補及びシステム監査担当者等24名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

⑦コンプライアンスの重視

当社は、第一三共グループ企業行動憲章のもとに、当社及びグループ各社がコンプライアンス行動基準等を制定しているほか、当社は社外有識者及び取締役等を構成メンバーとする倫理委員会や従業員ホットラインを設置し、継続的な徹底に努めております。

⑧ディスクロージャー

当社は、会社状況等のタイムリーな情報開示を継続して実施し、経営の透明性に努めております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント推進規程」に基づき、企業活動上の様々なリスクについて各部門・部所がその機能、役割の下、自律的なリスクマネジメント活動を推進しています。

一方、企業経営に重大な影響が想定されるリスクについては、取締役会、経営執行会議等を通じて定期的な把握・評価を行い、対策を講じることで、顕在化の未然防止に努めています。平成19年度は、地震発生等による製品供給の障害リスクに備え事業継続計画（BCP）を策定し、サプライチェーン機能を中心にリスク対策に取り組んでいます。

リスクが顕在化した際には、「クライシスマネジメント規程」に基づき、社会や経営への影響度合いを評価し、緊急的な対応体制を設置し、損失を最小限にとどめるためのクライシスマネジメント活動を行います。また、その実効性を高めるため、災害対応、緊急事態対応等について、事象の内容に応じた手順書等を策定するとともに適宜訓練を実施し見直しを行っています。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は4億2千4百万円であり、このうち社外取締役に対する報酬は6千9百万円であります。

また、監査役に対する報酬は1億1千2百万円であり、このうち社外監査役に対する報酬は3千7百万円であります。

なお、期末日現在の社内取締役は6名、社外取締役は4名、監査役は4名であり、株主総会決議による報酬限度額は取締役4億5千万円、監査役1億2千万円であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役4名全員、社外監査役2名全員との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低限度額であります。

(6) 取締役の定数及び選任要件

当社の取締役の定数は14名以内とする旨定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その際には累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

①自己株式の取得(機動的な対応を可能とするため)

②中間配当をすることができる旨(株主への安定的な配当を行うため)

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

(1) 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	191	6
連結子会社	—	—	45	—
計	—	—	237	6

(2) 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である第一三共INC. については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対する報酬額は180百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。また、同様に当社の連結子会社である第一三共ヨーロッパGmbHについては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG ドイツに対する報酬額は158百万円であり、その内容は監査業務及び税金コンサルタント業務等の非監査業務であります。

(3) 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する支援業務及び英文決算短信等に係るアドバイザー業務についての対価であります。

(4) 【監査報酬の決定方針】

往査場所、往査内容、監査日数及び報酬単価等を勘案し、社内決裁手続を経て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,335	76,551
受取手形及び売掛金	166,980	195,512
有価証券	526,805	235,475
たな卸資産	98,158	—
商品及び製品	—	93,502
仕掛品	—	14,496
原材料及び貯蔵品	—	31,477
繰延税金資産	52,677	76,747
その他	34,860	※3 60,761
貸倒引当金	△293	△1,018
流動資産合計	926,524	783,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,821	132,732
機械装置及び運搬具（純額）	33,150	46,038
土地	33,116	42,358
建設仮勘定	2,937	13,315
その他（純額）	15,239	15,669
有形固定資産合計	※1 221,266	※1 250,113
無形固定資産		
のれん	15,403	77,380
その他	75,667	115,180
無形固定資産合計	91,070	192,560
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 216,038	※2 153,727
長期貸付金	1,304	614
前払年金費用	8,023	6,920
繰延税金資産	5,995	91,600
その他	※2 18,018	※2 15,864
貸倒引当金	△352	△309
投資その他の資産合計	249,028	268,418
固定資産合計	561,364	711,093
資産合計	1,487,888	1,494,599

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,405	59,419
短期借入金	68	264,345
未払法人税等	18,682	8,243
返品調整引当金	754	589
売上割戻引当金	776	2,666
偶発損失引当金	226	—
その他	127,599	173,271
流動負債合計	194,514	508,535
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	47,082
長期借入金	18	15,852
繰延税金負債	26,724	5,427
退職給付引当金	6,781	10,589
役員退職慰労引当金	115	177
環境対策引当金	1,057	92
その他	14,165	18,224
固定負債合計	48,862	97,447
負債合計	243,376	605,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	179,863	105,194
利益剰余金	1,025,144	753,820
自己株式	△43,407	△14,555
株主資本合計	1,211,600	894,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,539	19,882
繰延ヘッジ損益	—	76
為替換算調整勘定	△16,263	△51,367
評価・換算差額等合計	32,276	△31,408
新株予約権	257	2,390
少数株主持分	377	23,175
純資産合計	1,244,512	888,617
負債純資産合計	1,487,888	1,494,599

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	880,120	842,147
売上原価	※1, ※2 234,570	※1, ※2 214,397
売上総利益	645,549	627,749
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	109,057	109,802
給料手当及び賞与	91,248	94,398
退職給付費用	228	7,296
研究開発費	※2 163,472	※2 184,539
その他	124,715	142,841
販売費及び一般管理費合計	488,722	538,879
営業利益	156,827	88,870
営業外収益		
受取利息	8,577	6,326
受取配当金	3,285	3,148
その他	5,120	2,788
営業外収益合計	16,983	12,263
営業外費用		
支払利息	128	1,916
デリバティブ評価損	748	20,501
為替差損	—	17,466
持分法による投資損失	106	212
休止固定資産減価償却費	768	—
賃貸収入原価	654	—
その他	2,345	5,869
営業外費用合計	4,752	45,965
経常利益	169,058	55,168
特別利益		
固定資産売却益	※3 6,622	※3 2,238
関係会社清算益	—	1,430
投資有価証券売却益	256	123
貸倒引当金戻入額	481	6
関係会社株式処分益	8,719	—
退職給付制度改定益	61	—
特別利益合計	16,140	3,799
特別損失		
固定資産処分損	※4 2,161	※4 3,305
のれん償却額	—	※5 354,390
固定資産臨時償却費	—	※6 3,233
減損損失	—	※7 3,062
投資有価証券評価損	682	1,488
環境対策引当金繰入額	201	92
関係会社株式売却損	—	15
事業統合関連損失	※8 9,998	—
事業再編関連損失	※9 2,247	—
訴訟関連損失	※10 1,646	—
偶発損失引当金繰入額	※11 157	—
その他	1,247	1,642
特別損失合計	18,342	367,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	166,856	△308,262
法人税、住民税及び事業税	52,355	29,241
法人税等調整額	16,740	△108,413
法人税等合計	69,095	△79,172
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	99	△13,591
当期純利益又は当期純損失 (△)	97,660	△215,499

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
前期末残高	179,860	179,863
当期変動額		
自己株式の処分	2	△6
自己株式の消却	—	△74,661
当期変動額合計	2	△74,668
当期末残高	179,863	105,194
利益剰余金		
前期末残高	971,483	1,025,144
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,364
当期変動額		
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失(△)	97,660	△215,499
連結範囲の変動	141	—
持分法の適用範囲の変動	—	△1,138
合併による増加	2,893	—
当期変動額合計	53,661	△269,959
当期末残高	1,025,144	753,820
自己株式		
前期末残高	△9,997	△43,407
当期変動額		
自己株式の取得	△33,419	△45,846
自己株式の処分	9	35
自己株式の消却	—	74,661
当期変動額合計	△33,410	28,851
当期末残高	△43,407	△14,555
株主資本合計		
前期末残高	1,191,346	1,211,600
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,364
当期変動額		
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失(△)	97,660	△215,499
自己株式の取得	△33,419	△45,846
自己株式の処分	12	29
自己株式の消却	—	—
連結範囲の変動	141	—
持分法の適用範囲の変動	—	△1,138
合併による増加	2,893	—
当期変動額合計	20,254	△315,777
当期末残高	1,211,600	894,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	72,358	48,539
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23,818	△28,656
当期変動額合計	△23,818	△28,656
当期末残高	48,539	19,882
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	76
当期変動額合計	—	76
当期末残高	—	76
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,951	△16,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,215	△35,104
当期変動額合計	△21,215	△35,104
当期末残高	△16,263	△51,367
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,310	32,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△45,033	△63,684
当期変動額合計	△45,033	△63,684
当期末残高	32,276	△31,408
新株予約権		
前期末残高	—	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	2,132
当期変動額合計	257	2,132
当期末残高	257	2,390
少数株主持分		
前期末残高	3,491	377
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,113	22,798
当期変動額合計	△3,113	22,798
当期末残高	377	23,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,272,148	1,244,512
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,364
当期変動額		
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失（△）	97,660	△215,499
自己株式の取得	△33,419	△45,846
自己株式の処分	12	29
連結範囲の変動	141	—
持分法の適用範囲の変動	—	△1,138
合併による増加	2,893	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,889	△38,753
当期変動額合計	△27,635	△354,530
当期末残高	1,244,512	888,617

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	166,856	△308,262
減価償却費	38,733	40,582
減損損失	—	3,062
固定資産臨時償却費	—	3,233
のれん償却額	3,598	371,759
デリバティブ評価損益(△は益)	—	20,501
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△394	△207
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△26,833	888
前払年金費用の増減額(△は増加)	9,946	1,103
受取利息及び受取配当金	△11,863	△9,447
支払利息	128	1,922
為替差損益(△は益)	—	10,411
投資有価証券売却損益(△は益)	△256	△123
関係会社株式処分損益(△は益)	△8,719	—
固定資産売却損益(△は益)	△4,460	1,066
持分法による投資損益(△は益)	106	212
売上債権の増減額(△は増加)	7,602	4,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,538	△2,072
仕入債務の増減額(△は減少)	△259	△308
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△54,056	3,507
その他	80	△14,545
小計	115,669	127,932
利息及び配当金の受取額	11,646	9,707
利息の支払額	△128	△648
法人税等の支払額	△60,520	△58,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,667	78,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,052	△25,000
定期預金の払戻による収入	992	2,990
有価証券の取得による支出	△166,334	△120,671
有価証券の売却による収入	142,973	169,180
有形固定資産の取得による支出	△25,317	△19,807
有形固定資産の売却による収入	8,363	2,946
無形固定資産の取得による支出	△26,269	△24,795
投資有価証券の取得による支出	△28,392	△12,741
投資有価証券の売却による収入	26,761	2,279
子会社株式の取得による支出	△753	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △411,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※3 22,259	30
短期貸付金の増減額(△は増加)	8,000	8,083
貸付けによる支出	△150	△506
貸付金の回収による収入	858	1,232
その他	△10,376	14,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,437	△413,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,569	196,241
長期借入れによる収入	—	1,267
長期借入金の返済による支出	△809	△191
自己株式の取得による支出	△33,419	△45,846
自己株式の売却による収入	12	29
配当金の支払額	△47,016	△53,292
その他	△95	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,898	98,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,738	△29,129
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△70,406	△266,541
現金及び現金同等物の期首残高	513,211	444,334
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	501	△23
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,028	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 444,334	※1 177,769

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 43社 主要な連結子会社名 (国内) アスピオファーマ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH なお、当連結会計年度において、当社が三共(株)及び第一製薬(株)を吸収合併いたしました。 また、第一三共ヘルスケア(株)とゼファーマ(株)の合併、第一三共プロファーマ(株)と第一ファルマテック(株)の合併等の組織再編を行っており、連結子会社が 6 社減少しております。 第一ファインケミカル(株)他 2 社を株式の売却により、期首において連結から除外しておりますが、利益剰余金期首残高には含めております。日本乳化剤(株)他 5 社は、株式の売却や解散により期中において連結の範囲から除外しております。 第一三共ブラジルLtda. 及び第一三共ベネズエラS.A. は、重要性が増加したため、期首において新規連結しております。 当連結会計年度において設立した第一三共ケミカルファーマ(株)及び第一三共インドLtd. 他 2 社を新規連結しております。 (2) 非連結子会社 (有)九州樹皮工業所他) は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結財務諸表に対する影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 98社 主要な連結子会社名 (国内) アスピオファーマ(株)、第一三共ヘルスケア(株)、第一三共プロファーマ(株) (海外) 第一三共INC.、ルイトポルド・ファーマシューティカルズInc.、第一三共ヨーロッパGmbH、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. なお、当連結会計年度において、第一三共ケミカルファーマ(株)が三共化成工業(株)及び三共有機合成(株)を吸収合併しております。 また、当連結会計年度において取得したU 3 ファーマAG (現・U 3 ファーマ GmbH) 並びにランバクシー・ラボラトリーズLtd. 及びその連結子会社53社を新規連結しております。 当連結会計年度において設立した第一三共アイルランドLtd. 他 2 社を新規連結しております。 解散したラボラトワール第一サノフィ・アベンティスを期末において連結の範囲から除外しております。 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 0 社 持分法適用の関連会社 4 社 主要な会社名 サノフィパスツール第一三共ワクチン(株) (2) 持分法適用外の非連結子会社 (有)九州樹皮工業所他) 及び関連会社 (株)東京薬業会館他) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社 0 社 持分法適用の関連会社 5 社 主要な会社名 サノフィパスツール第一三共ワクチン(株) (2) 持分法適用外の非連結子会社 (有)九州樹皮工業所他) 及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成にあたって、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。 (決算日が12月31日の会社) 第一製薬(北京)有限公司、上海三共製薬有限公司、第一三共ブラジルLtd. 他2社 (追加情報) 第一三共ヨーロッパGmbH及び子会社11社、その他2社は、当連結会計年度より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。 そのため、前連結会計年度において平成18年12月31日現在の財務諸表を使用しておりましたが、この決算期の変更により当連結会計年度は、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヶ月決算となっております。 この決算期変更による当連結損益計算書への影響額は、売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益が、それぞれ14,129百万円、1,886百万円、2,169百万円、2,161百万円及び2,027百万円の増加となっております。	同左 (決算日が12月31日の会社) 第一製薬(北京)有限公司、上海三共製薬有限公司、第一三共ブラジルLtd. 及びランバクシー・ラボラトリーズLtd. 等

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
4. 会計処理基準に関する事項										
(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …主として償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …主として決算時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 (2) デリバティブ …時価法 (3) たな卸資産 通常の販売目的で使用するたな卸資産 …総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。 これにより、営業利益は2,992百万円、経常利益、税金等調整前当期純利益は、2,310百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 (2) デリバティブ …同左 (3) たな卸資産 通常の販売目的で使用するたな卸資産 …主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）								
(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～7年</td></tr></table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～7年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社は、主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4～8年</td></tr></table>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～8年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～7年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	4～8年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(ハ) 重要な引当金の計上 基準	(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益は1,351百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,359百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益は1,588百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,609百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置等については、当連結会計年度より平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直し、変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、将来の費用削減効果が確実な自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社におけるリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (1) 貸倒引当金 同左
	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 返品調整引当金 当社及び一部の連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、戻入額560百万円は売上原価で処理しております。 (3) 売上割戻引当金 当社及び一部の連結子会社は、将来の売上割戻に備えるため、連結会計年度末特約店在庫金額及び連結会計年度末売掛金額に対し支出見込率を乗じた額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 一部の在外連結子会社は、所在地国における一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社の一部は、一般の企業再編に伴い平成19年4月1日付で退職金・年金制度を統一し、確定給付企業年金法に基づく類似キャッシュバランズプラン型退職年金制度の導入及び退職金の20%を確定拠出年金制度に移行を行う等の退職金・年金制度の見直しを実施いたしました。 三共(株)及び第一製薬(株)の第一三共(株)への合併を契機とした当該制度の見直しにより多額の過去勤務債務が発生しましたが、今後はしばらく多額の発生が見込まれず、企業再編による効果も早期に発現することが見込まれることから、適切に退職給付制度の状況を適時に連結財務諸表へ反映させるため、企業再編前の主な事業会社である三共(株)では5年、第一製薬(株)及び第一アスピオファーマ(株)では10年としていた過去勤務債務の償却方法について、当連結会計年度より、再編後の第一三共(株)及びアスピオファーマ(株)等において発生時から1年（12ヶ月）で償却する方法に変更いたしました。	(2) 返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、戻入額165百万円は売上原価で処理しております。 (3) 売上割戻引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主として発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
	この変更に伴い、当期首に発生した過去勤務債務のうち当連結会計年度の償却額9,469百万円は退職給付費用の減額として計上し、前連結会計年度までに発生した過去勤務債務の未償却残高231百万円については特別利益として計上した結果、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益及び経常利益はいずれも7,957百万円多く計上され、税金等調整前当期純利益は8,188百万円多く計上されております。 また、数理計算上の差異は、企業再編を機に退職金・年金制度を統一したため、また近時公定歩合の引き上げ等、年金資産を取り巻く環境は好転しつつあるものの、当該統合により年金資産額が大幅に増加したことにより一層市場環境の影響を大きく受け、単年度の損益に著しい影響を与えることが想定されることから期間損益計算の適正性を確保するため、企業再編前の主な事業会社である三共(株)では発生年度に一括費用処理、第一製薬(株)では10年としていた数理計算上の差異の処理方法については、当連結会計年度より、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により処理する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、4,711百万円多く計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (5) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職時に支給される退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (6) 環境対策引当金 土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。 (7) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した損失見込額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 環境対策引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
(二) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の 直物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は 決算時の直物為替相場により円貨に換算 し、収益及び費用は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差額は純資産の部に おける為替換算調整勘定及び少数株主持 分に含めて計上しております。	同左
(ホ) 重要なヘッジ会計の 方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を 満たしている場合には、振当処理によっ ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクを ヘッジし、投機目的によるデリバティブ 取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一で あり、ヘッジ効果が極めて高いことから、 有効性の評価を省略しております。 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については、通常の賃貸借取 引に係る方法に準じた会計処理によって おります。	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、振当処理の要件を満たしている 為替予約については、振当処理によって おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(ヘ) 重要なリース取引の 処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理は、 主として税抜方式によっております。
(ト) その他連結財務諸表 作成のための基本と なる重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれんは、5年間及び10年間で均等償 却することとしております。ただし、金 額が僅少の場合は、発生した年度に一括 償却しております。	のれんは、その効果が発現すると見積 もられる期間（計上後20年以内）で均等 償却することとしております。ただし、 金額が僅少の場合は、発生した年度に一 括償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、営業利益は1,809百万円、経常利益は1,853百万円増加し、税金等調整前当期純損失は1,865百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は、ありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において「現金及び預金」に含めておりました「譲渡性預金」及び区分掲記しておりました「抵当証券」は、金融商品取引法の施行による会計基準等の改正に伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、「譲渡性預金」の残高は、前連結会計年度は60,000百万円、当連結会計年度は45,000百万円であります。また、当連結会計年度の「抵当証券」は15,000百万円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払金」は、負債純資産合計の100分の5以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当連結会計年度の「未払金」は56,728百万円であります。 (連結損益計算書関係) 営業外費用の「賃貸収入原価」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では重要性が増加したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「賃貸収入原価」は355百万円であります。 営業外費用の「休止固定資産減価償却費」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「休止固定資産減価償却費」は23百万円であります。	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ65,947百万円、14,660百万円、17,550百万円であります。 (連結損益計算書関係) 営業外費用の「為替差損」は、前連結会計年度では為替差益であり、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度では営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「為替差益」は535百万円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「休止固定資産減価償却費」及び「賃貸収入原価」は、それぞれ営業外費用合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することとしております。 なお、当連結会計年度の「休止固定資産減価償却費」は689百万円、「賃貸収入原価」は531百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「デリバティブ評価損益」（前連結会計年度748百万円）、「為替差損益」（前連結会計年度42百万円）は、それぞれ重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																		
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、454,837百万円 であります。 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の とおりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>2,045百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td><td>512</td></tr> <tr> <td></td><td>_____</td></tr> </table> 4. 偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかから の借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳 は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td><td>4,147百万円</td></tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社</td><td>90</td></tr> <tr> <td>計</td><td>4,238</td></tr> </table> 5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関8行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,000</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,045百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	512		_____	従業員(住宅資金等)	4,147百万円	サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	90	計	4,238	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、496,938百万円 であります。 ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のと おりであります。 <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td><td>7,936百万円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td><td>357</td></tr> </table> ※3. 担保資産 銀行保証として担保に供している資産は次のとおり であります。 流動資産のその他 2,349百万円 4. 偶発債務 ①連結会社以外の会社及び従業員の金融機関ほかから の借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳 は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員(住宅資金等)</td><td>3,722百万円</td></tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社</td><td>48</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,770</td></tr> </table> ②その他の偶発債務 インド国内において価格規制さ 2,857百万円 れている品目について過去の販 売額に対する偶発債務 5. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金 融機関8行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係 る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,000</td></tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,936百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	357	従業員(住宅資金等)	3,722百万円	サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	48	計	3,770	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000
投資有価証券(株式)	2,045百万円																																		
投資その他の資産のその他 (出資金)	512																																		

従業員(住宅資金等)	4,147百万円																																		
サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	90																																		
計	4,238																																		
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	30,000																																		
投資有価証券(株式)	7,936百万円																																		
投資その他の資産のその他 (出資金)	357																																		
従業員(住宅資金等)	3,722百万円																																		
サウジアラビアンジャパニーズ ファーマシューティカル社	48																																		
計	3,770																																		
貸出コミットメントの総額	30,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	30,000																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,992百万円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 163,472百万円 当期製造費用 — ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 157百万円 機械装置及び運搬具 20 土地 6,430 有形固定資産のその他 13 ※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 711百万円 機械装置及び運搬具 483 土地 78 建設仮勘定 60 有形固定資産のその他 236 無形固定資産のその他 19 上記の他、除却費用が572百万円であります。 _____ _____	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 2,413百万円 ※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 184,539百万円 当期製造費用 — ※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 30百万円 機械装置及び運搬具 72 土地 2,119 有形固定資産のその他 0 無形固定資産のその他 15 ※4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,067百万円 機械装置及び運搬具 423 有形固定資産のその他 187 無形固定資産のその他 0 上記の他、除却費用が1,625百万円であります。 ※5. のれん償却額 当連結会計年度末における、連結子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式の市場株価が、当社の取得原価に比べて50%以上下落したため、当社の個別財務諸表において関係会社株式評価損を計上いたしました。 これに伴い、同社に係るのれんを償却(351,309百万円)したものと等であります。 ※6. 固定資産臨時償却費 当社及び国内連結子会社において、設備の除却の決定に伴って耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。 その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3,220百万円 機械装置及び運搬具 1 有形固定資産のその他 10

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)																								
	※ 7. 減損損失 当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>摘要</th></tr><tr><td>北海道 札幌市他</td><td>旧支店事務所他 営業設備</td><td>建物及び 構築物等</td><td>遊休</td></tr><tr><td>埼玉県 春日部市</td><td>旧東京物流 センター 物流設備</td><td>建物及び 土地等</td><td>遊休</td></tr><tr><td>福島県 いわき市他</td><td>小名浜工場他 製造設備</td><td>建物及び 機械装置等</td><td>遊休</td></tr></table> 上記の資産グループは、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 その内訳は、次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>1,726百万円</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>486</td></tr><tr><td>土地</td><td>824</td></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>24</td></tr></table> なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額等により測定しており、鑑定評価額又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額等に基づき算定しております。	場所	用途	種類	摘要	北海道 札幌市他	旧支店事務所他 営業設備	建物及び 構築物等	遊休	埼玉県 春日部市	旧東京物流 センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休	福島県 いわき市他	小名浜工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	遊休	建物及び構築物	1,726百万円	機械装置及び運搬具	486	土地	824	有形固定資産のその他	24
場所	用途	種類	摘要																						
北海道 札幌市他	旧支店事務所他 営業設備	建物及び 構築物等	遊休																						
埼玉県 春日部市	旧東京物流 センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休																						
福島県 いわき市他	小名浜工場他 製造設備	建物及び 機械装置等	遊休																						
建物及び構築物	1,726百万円																								
機械装置及び運搬具	486																								
土地	824																								
有形固定資産のその他	24																								
※ 8. 事業統合関連損失 当社グループにおける旧三共グループと旧第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>割増退職金等</td><td>3,912百万円</td></tr><tr><td>拠点統廃合関連費用</td><td>2,358</td></tr><tr><td>システム費用</td><td>2,218</td></tr><tr><td>ヘルスケア事業統合関連費用</td><td>169</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,338</td></tr></table>	割増退職金等	3,912百万円	拠点統廃合関連費用	2,358	システム費用	2,218	ヘルスケア事業統合関連費用	169	その他	1,338															
割増退職金等	3,912百万円																								
拠点統廃合関連費用	2,358																								
システム費用	2,218																								
ヘルスケア事業統合関連費用	169																								
その他	1,338																								
※ 9. 事業再編関連損失 医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却に関する外部のアドバイザーへの支払費用等であります。																									
※10. 訴訟関連損失 米国における後発品販売差し止めに係る訴訟費用、並びに同訴訟の特許無効判決によって発生した在庫の評価減及び取引先に対する補償金であります。																									

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
※11. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量又は最低販売数量の規定がある契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。	_____

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	735,011	—	—	735,011
合計	735,011	—	—	735,011
自己株式				
普通株式	6,008	10,038	3	16,043
合計	6,008	10,038	3	16,043

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,038千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得10,000千株並びに単元未満株式の買取り38千株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	257
合計		—	—	—	—	—	257

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,870	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	25,164	35.0	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,163	利益剰余金	35.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	735,011	—	26,000	709,011
合計	735,011	—	26,000	709,011
自己株式				
普通株式	16,043	15,044	26,012	5,074
合計	16,043	15,044	26,012	5,074

（注）1. 発行済株式総数の減少26,000千株は、取締役会に基づく消却による減少26,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,044千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得15,000千株並びに単元未満株式の買取り44千株による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少26,012千株は、会社法第178条の規定に基づく消却26,000千株並びに単元未満株式の買増請求に応じた12千株による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	488
連結子会社	—	—	—	—	—	—	1,901
合計		—	—	—	—	—	2,390

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	25,163	35.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	28,157	40.0	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	28,157	その他 資本剰余金	40.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																						
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>47,335百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△2,418</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td><td>399,418</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>444,334</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	47,335百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,418	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	399,418	現金及び現金同等物	444,334	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>76,551百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△25,808</td></tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資</td><td>127,027</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>177,769</td></tr> </table> ※2. 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社となったU3ファーマAG(現・U3ファーマGmbH)及びランバクシー・ラボラトリーズLtd.の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>244,491百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>151,948</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>433,737</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△170,195</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△98,881</td></tr> <tr> <td>新株予約権</td><td>△6,386</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△46,489</td></tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td><td>6,909</td></tr> <tr> <td>子会社株式の取得価額</td><td>515,134</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△103,882</td></tr> <tr> <td>差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td><td>411,251</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	76,551百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,808	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	127,027	現金及び現金同等物	177,769	流動資産	244,491百万円	固定資産	151,948	のれん	433,737	流動負債	△170,195	固定負債	△98,881	新株予約権	△6,386	少数株主持分	△46,489	仕掛研究開発費	6,909	子会社株式の取得価額	515,134	子会社の現金及び現金同等物	△103,882	差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	411,251
現金及び預金勘定	47,335百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,418																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	399,418																																						
現金及び現金同等物	444,334																																						
現金及び預金勘定	76,551百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,808																																						
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	127,027																																						
現金及び現金同等物	177,769																																						
流動資産	244,491百万円																																						
固定資産	151,948																																						
のれん	433,737																																						
流動負債	△170,195																																						
固定負債	△98,881																																						
新株予約権	△6,386																																						
少数株主持分	△46,489																																						
仕掛研究開発費	6,909																																						
子会社株式の取得価額	515,134																																						
子会社の現金及び現金同等物	△103,882																																						
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	411,251																																						
※3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった第一ファインケミカル㈱、日本乳化剤㈱他3社の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と子会社株式の売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>53,885百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>22,748</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△36,829</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△4,280</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△321</td></tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td><td>268</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△3,010</td></tr> <tr> <td>関係会社株式処分益</td><td>8,006</td></tr> <tr> <td>関係会社株式処分損</td><td>△1,439</td></tr> <tr> <td>株式売却後の当社持分</td><td>△1,203</td></tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td><td>37,823</td></tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△15,563</td></tr> <tr> <td>差引: 子会社株式の売却による収入</td><td>22,259</td></tr> </table>	流動資産	53,885百万円	固定資産	22,748	流動負債	△36,829	固定負債	△4,280	その他有価証券評価差額金	△321	為替換算調整勘定	268	少数株主持分	△3,010	関係会社株式処分益	8,006	関係会社株式処分損	△1,439	株式売却後の当社持分	△1,203	子会社株式の売却価額	37,823	子会社の現金及び現金同等物	△15,563	差引: 子会社株式の売却による収入	22,259													
流動資産	53,885百万円																																						
固定資産	22,748																																						
流動負債	△36,829																																						
固定負債	△4,280																																						
その他有価証券評価差額金	△321																																						
為替換算調整勘定	268																																						
少数株主持分	△3,010																																						
関係会社株式処分益	8,006																																						
関係会社株式処分損	△1,439																																						
株式売却後の当社持分	△1,203																																						
子会社株式の売却価額	37,823																																						
子会社の現金及び現金同等物	△15,563																																						
差引: 子会社株式の売却による収入	22,259																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、医薬品事業における研究設備及び生産設備等であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,639</td><td>2,396</td><td>—</td><td>2,242</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,493</td><td>1,396</td><td>—</td><td>1,097</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,133</td><td>3,792</td><td>—</td><td>3,340</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 <table><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>1,155百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>2,185</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,340</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>—百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,426百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,426</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,639	2,396	—	2,242	その他	2,493	1,396	—	1,097	合計	7,133	3,792	—	3,340	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	1,155百万円	1 年超	2,185	合計	3,340	リース資産減損勘定の残高	—百万円	支払リース料	1,426百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	1,426	減損損失	—	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>有形固定資産のその他</td><td>1,439</td><td>850</td><td>—</td><td>588</td></tr><tr><td>その他</td><td>470</td><td>287</td><td>—</td><td>183</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,909</td><td>1,137</td><td>—</td><td>771</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 <table><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>296百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>475</td></tr><tr><td>合計</td><td>771</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>—百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>377百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>377</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産のその他	1,439	850	—	588	その他	470	287	—	183	合計	1,909	1,137	—	771	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	296百万円	1 年超	475	合計	771	リース資産減損勘定の残高	—百万円	支払リース料	377百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	377	減損損失	—
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
機械装置及び運搬具	4,639	2,396	—	2,242																																																																									
その他	2,493	1,396	—	1,097																																																																									
合計	7,133	3,792	—	3,340																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1 年内	1,155百万円																																																																												
1 年超	2,185																																																																												
合計	3,340																																																																												
リース資産減損勘定の残高	—百万円																																																																												
支払リース料	1,426百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																												
減価償却費相当額	1,426																																																																												
減損損失	—																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																									
有形固定資産のその他	1,439	850	—	588																																																																									
その他	470	287	—	183																																																																									
合計	1,909	1,137	—	771																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																													
1 年内	296百万円																																																																												
1 年超	475																																																																												
合計	771																																																																												
リース資産減損勘定の残高	—百万円																																																																												
支払リース料	377百万円																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																												
減価償却費相当額	377																																																																												
減損損失	—																																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																													
<table><tr><td>1 年内</td><td>2,410百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>10,199</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,610</td></tr></table>	1 年内	2,410百万円	1 年超	10,199	合計	12,610																																																																							
1 年内	2,410百万円																																																																												
1 年超	10,199																																																																												
合計	12,610																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
	1年内 4,021百万円 1年超 20,574
	合計 24,596

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	47,727	48,467	739
	(2) 社債	34,090	34,180	90
	(3) その他	—	—	—
	小計	81,818	82,647	829
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	18,942	18,914	△28
	(2) 社債	77,703	77,189	△514
	(3) その他	—	—	—
	小計	96,645	96,103	△542
合計		178,463	178,750	287

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,056	117,264	83,207
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	86	174	87
	小計	34,143	117,438	83,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,373	10,461	△911
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	318	318	—
	③その他	3,592	3,592	—
	(3) その他	2,716	2,146	△570
	小計	18,000	16,518	△1,481
合計		52,143	133,957	81,813

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて682百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」ものとし、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしております。

また、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,026	268	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
①譲渡性預金	45,000
②コマーシャル・ペーパー	213,494
③抵当証券	15,000
④その他	10
(2) その他有価証券	
①MMF等	137,851
②非上場株式	10,098
③その他	6,923

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
①国債・地方債等	63,673	2,996	—	—
②社債	51,711	55,399	5,000	—
③その他	273,494	10	—	3,542
(2) その他	—	—	—	—
合計	388,879	58,406	5,000	3,542

Ⅱ 当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種 類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	79,374	79,884	509
	(2) 社債	14,535	14,597	61
	(3) その他	—	—	—
	小計	93,910	94,481	571
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	6,913	6,908	△4
	(2) 社債	50,512	49,779	△732
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,425	56,688	△737
合計		151,335	151,170	△165

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	34,477	75,163	40,685
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	86	113	27
	小計	34,564	75,276	40,712
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,066	13,664	△4,402
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	0	0	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	2,188	1,419	△768
	小計	20,254	15,083	△5,170
合計		54,818	90,360	35,541

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて1,077百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」としてしております。

また、50%以上下落したものについては減損処理を行うこととしており、30%以上50%未満下落したものについては、時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行うこととしております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
167	38	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
①譲渡性預金	49
②コマーシャル・ペーパー	61,966
③抵当証券	1,000
④その他	10
(2) その他有価証券	
①MMF等	60,109
②非上場株式	10,296
③その他	6,139

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
①国債・地方債等	75,834	10,453	—	—
②社債	36,018	29,029	—	—
③その他	63,025	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	174,878	39,483	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社及び連結子会社が為替予約取引及び個別株オプション取引を行っております。 (2) 取引に対する取組方針 輸出入取引等に係る為替変動リスク及び株価連動型報奨受給権に係る株価変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 輸出入取引等に係る為替変動リスク及び株価連動型報奨受給権に関する株価変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引においては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権 ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うこととしております。なお、為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当該デリバティブ取引について、為替予約は為替変動による一般的な市場リスクがあり、個別株オプションは株価変動による一般的な市場リスクがあります。なお、当該デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当該会社の経理部門等が行っております。取引の実行にあたっては、取引契約を締結する段階で社長等の決裁を得ることとしており、その範囲内で経理担当役員の承認を得て行っております。また、取引の結果については、必要に応じて社長又は取締役会に報告しております。	1. 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は以下のとおりであります。 通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引 金利関連：金利スワップ取引 株式関連：個別株オプション取引 (2) 取引に対する取組方針 輸出入取引等に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク及び株価連動型報奨受給権に係る株価変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 輸出入取引等に係る為替変動リスク、借入金に係る金利変動リスク及び株価連動型報奨受給権に関する株価変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約取引においては振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うこととしております。なお、為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当該デリバティブ取引について、通貨関連取引は為替変動による一般的な市場リスクが、金利関連取引は金利変動による一般的な市場リスクが、株式関連取引は株価変動による一般的な市場リスクがそれぞれあります。 なお、当該デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左

２．取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年３月31日)				当連結会計年度 (平成21年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	—	—	—	—	477	—	98	98
	通貨オプション取引 売建 米ドル	—	—	—	—	314,485	232,644	△45,304	△45,304
	買建 米ドル	—	—	—	—	127,687	94,513	△3,259	△3,259
	通貨スワップ取引	—	—	—	—	10,350	10,350	768	768
	合計	—	—	—	—	452,999	337,508	△47,697	△47,697

- (注) １．時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- ２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。
- ３．通貨オプション取引については、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であるため、オプション料は発生しておりません。
- ４．決算期の異なる連結子会社については当該会社の決算日時点での時価等ではありますが、連結決算日における通貨オプションの評価損の金額は62,096百万円であります。

(2) 金利関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年３月31日)				当連結会計年度 (平成21年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 固定受取・変動支払	—	—	—	—	11,800	11,800	103	103
合計		—	—	—	—	11,800	11,800	103	103

- (注) 時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 株式関連

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年３月31日)				当連結会計年度 (平成21年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち１年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	個別株オプション取引 買建 コール	9,941 (4,156)	9,941 (4,156)	4,714	558	15,677 (6,171)	15,467 (6,067)	1,492	△4,679
合計		9,941 (4,156)	9,941 (4,156)	4,714	558	15,677 (6,171)	15,467 (6,067)	1,492	△4,679

- (注) １．時価の算定方法 取引の契約先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- ２．「契約額等」及び「うち１年超」下段（ ）書きの金額は、オプション料の金額であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、主にグループ連合型による確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、退職給付会計に準拠した数理計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (注) 1・2	△90,003百万円	△97,837百万円
(2) 年金資産 (注) 3	81,260	74,391
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△8,742	△23,445
(4) 未認識数理計算上の差異	9,984	19,777
(5) 未認識過去勤務債務 (注) 2	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	1,242	△3,668
(7) 前払年金費用	8,023	6,920
(8) 退職給付引当金 (注) 2 (6)-(7)	△6,781	△10,589

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少 5,439 百万円

未認識過去勤務債務 208

退職給付引当金の減少 5,647

また、確定拠出年金制度への資産移管額は、5,610百万円であり、4年間で移管する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移管額4,032百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

3. 当連結会計年度末までに、総合設立型厚生年金基金制度から脱退しております。

(注) 1.

2.

3.

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1・2	5,538百万円	4,627百万円
(2) 利息費用	1,979	2,661
(3) 期待運用収益	△2,581	△2,479
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	551	2,106
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△9,469	—
(6) 臨時に支払った割増退職金等	2,889	—
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	△1,092	6,915
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△61	—
(9) 厚生年金基金脱退特別掛金	241	—
(10) その他 (注) 3	3,721	3,729
合計 (7)+(8)+(9)+(10)	2,809	10,645

前連結会計年度
(平成20年3月31日)

当連結会計年度
(平成21年3月31日)

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
2. 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 確定拠出年金の掛金支払額及び退職年金前払い制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

- (注) 1. _____
2. _____
3. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	主として期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	3.0%	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年(12ヶ月)	主として1年(12ヶ月)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)
 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当及び賞与 257百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 6名 当社執行役員 20名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 101,900株
付与日	平成20年2月15日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	—
権利行使期間(注) 2	平成20年2月16日から平成50年2月15日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日(新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役を退任した日とする。)の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	101,900
失効	—
権利確定	101,900
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	101,900
権利行使	—
失効	—
未行使残	101,900

②単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,528

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	29.7%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当 (注) 3	65円／株
無リスク利子率 (注) 4	1.5%

(注) 1. 平成17年9月28日から平成20年2月15日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去12ヶ月（平成19年3月及び平成19年9月）の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の給料手当及び賞与 381百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 スtock・オプション	平成20年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役（社外取締役を 除く） 6名 同社執行役員 20名	同社取締役（社外取締役を 除く） 6名 同社執行役員 20名
株式の種類別のスtock ・オプションの数 （注）1	普通株式 101,900株	普通株式 172,200株
付与日	平成20年2月15日	平成20年11月17日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成20年2月16日から平成50 年2月15日まで（注）3	平成20年11月18日から平成 50年11月17日まで（注）3

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 3名 同社従業員 494名	同社取締役 3名 同社従業員 679名	同社取締役 3名 同社従業員 862名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 434,540株 (注) 2	普通株式 664,500株 (注) 2	普通株式 940,900株 (注) 2
付与日	平成13年1月12日	平成13年12月3日	平成14年4月1日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成13年1月12日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成13年12月3日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成14年4月1日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 3名 同社従業員 931名	同社取締役 2名 同社従業員 1,208名	同社取締役 2名 同社従業員 1,605名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 1,861,900株	普通株式 2,565,500株	普通株式 3,013,350株
付与日	平成15年2月7日	平成16年1月22日	平成17年1月17日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成15年2月7日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成16年1月22日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成17年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び 人数	同社取締役 2名 同社従業員 1,676名	同社取締役 3名 同社従業員 1,815名	同社取締役 2名 同社従業員 2,145名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 1,221,300株	普通株式 1,331,575株	普通株式 1,559,825株
付与日	平成18年1月17日	平成19年1月17日	平成20年1月16日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成18年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成19年1月17日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成20年1月16日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間	付与日から10年間

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③
付与対象者の区分及び 人数	同社従業員 1名	同社取締役 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 1	普通株式 15,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成20年6月11日	平成20年12月19日
権利確定条件及び対象 勤務期間	付与日(平成20年6月11日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。	付与日(平成20年12月19日) より1年経過日毎に、勤務し ていることを条件に20%ずつ 5年に亘ってそれぞれ権利株 数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間	付与日から10年間

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権者は、ストック・オプション行使時に3:5の割合で株式を追加取得する権利を有しております。

3. 新株予約権者は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役又は執行役員を退任した日（新株予約権者が取締役及び執行役員を兼務している者である場合は、以後、執行役員の地位を有し続けるか否かにかかわらず、取締役を退任した日とし、新株予約権者が新株予約権の割当て時に執行役員である場合において、その者が執行役員の退任と同時に、取締役に就任した場合は、執行役員を退任した日ではなく、取締役に退任した日とする。）の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から10年以内に終了する事業年度のうち最終事業年度末日までに限り、新株予約権を行使できる。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	172,200
失効	—	—
権利確定	—	172,200
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	101,900	—
権利確定	—	172,200
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	101,900	172,200

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
連結子会社化 による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
連結子会社化 による増加	31,326	64,966	149,194
権利行使	—	—	—
失効	—	—	1,970
未行使残	31,326	64,966	147,224

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
連結子会社化 による増加	—	263,570	677,300
失効	—	5,060	16,860
権利確定	—	1,970	3,480
未確定残	—	256,540	656,960
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	1,970	3,480
連結子会社化 による増加	461,542	1,085,497	1,148,100
権利行使	—	—	—
失効	4,810	15,960	21,750
未行使残	456,732	1,071,507	1,129,830

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
連結子会社化 による増加	494,340	844,340	1,443,925
失効	11,760	18,080	48,875
権利確定	2,835	2,640	4,275
未確定残	479,745	823,620	1,390,775
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	2,835	2,640	4,275
連結子会社化 による増加	306,748	230,981	11,450
権利行使	—	—	—
失効	5,520	4,785	—
未行使残	304,063	228,836	15,725

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	200,000
連結子会社化 による増加	15,000	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	15,000	200,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
連結子会社化 による増加	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

会社名	第一三共株式会社	第一三共株式会社
	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (円)	2,528	1,342

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成13年 ストック・オプション①	平成13年 ストック・オプション②	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (INR)	336.50	297.50	372.50
行使時平均株価 (INR)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (INR)	481.50	486.00	598.50

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (INR)	283.50	496.00	538.50
行使時平均株価 (INR)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (INR)	416.00	708.50	754.18

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション	平成20年 ストック・オプション①
権利行使価格 (INR)	392.00	430.00	391.00
行使時平均株価 (INR)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価 (INR)	586.07	662.57	498.06

会社名	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 ストック・オプション②	平成20年 ストック・オプション③
権利行使価格 (INR)	561.00	219.00
行使時平均株価 (INR)	—	—
付与日における 公正な評価単価 (INR)	733.89	282.31

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年Stock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

会社名	第一三共株式会社	ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.
	平成20年 Stock・オプション	平成20年 Stock・オプション③
株価変動性	37.40% (注) 1	38.15% (注) 5
予想残存期間	10年 (注) 2	6.5年 (注) 6
予想配当	75円／株 (注) 3	4.29INR／株 (注) 7
無リスク利子率	1.5% (注) 4	6.05% (注) 8

(注) 1. 平成17年9月28日から平成20年11月17日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 過去12ヶ月（平成20年3月及び平成20年9月）の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. 過去6.5年間（予想残存期間）の株価実績に基づき算定しております。

6. 過去の実績を元に権利確定までの期間と権利行使期間の合計の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。なお、権利確定までの期間は段階的スケジュールとなっておりますので、それぞれの加重平均によっております。

7. 平成20年12月期より将来7年間の見込み配当額の平均値によっております。

8. 予想残存期間に対応する期間に対応するインド国内のゼロ・クーポン政府債券の利回りであります。

4. Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費	24,156百万円	繰越欠損金	116,746百万円
前払委託研究費・共同開発費等	20,813	前払委託研究費・共同開発費等	26,131
たな卸資産未実現利益・評価損	19,090	減価償却費	23,995
繰越欠損金	12,846	デリバティブ評価損	18,827
未払賞与	7,210	たな卸資産未実現利益・評価損	14,030
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,627	未払賞与	6,269
有価証券等評価損	1,625	減損損失	2,712
未払事業税	1,339	有価証券等評価損	1,880
その他	17,383	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,174
繰延税金資産小計	106,093	その他	31,919
評価性引当額	△19,025	繰延税金資産小計	243,687
繰延税金資産合計	87,068	評価性引当額	△26,181
繰延税金負債		繰延税金資産合計	
その他有価証券評価差額金	△33,957	繰延税金負債	217,505
固定資産圧縮積立金	△11,169	無形固定資産	△17,004
無形固定資産	△4,408	その他有価証券評価差額金	△15,229
前払年金費用	△2,348	固定資産圧縮積立金	△9,418
その他	△3,235	前払年金費用	△1,430
繰延税金負債合計	△55,119	その他	△11,502
繰延税金資産（負債）の純額	31,948	繰延税金負債合計	△54,585
		繰延税金資産（負債）の純額	162,920
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	52,677百万円	流動資産－繰延税金資産	76,747百万円
固定資産－繰延税金資産	5,995	固定資産－繰延税金資産	91,600
流動負債－繰延税金負債	—	流動負債－その他	0
固定負債－繰延税金負債	△26,724	固定負債－繰延税金負債	△5,427
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
(当社による三共㈱及び第一製薬㈱の吸収合併) 当社と当社の完全子会社である三共㈱及び第一製薬㈱は、平成18年11月30日に締結した合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で合併しております。 (1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ①結合当事企業の名称 ・結合企業 <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>第一三共㈱ (当社)</td><td>子会社の経営管理</td></tr> </table> ・被結合企業 <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>三共㈱</td><td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td></tr> <tr> <td>第一製薬㈱</td><td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td></tr> </table> ②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、三共㈱及び第一製薬㈱を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共㈱であります。 ③取引の目的を含む取引の概要 三共㈱と第一製薬㈱の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。 (2) 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、当連結財務諸表に与える影響はありません。	名称	事業の内容	第一三共㈱ (当社)	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	パーチェス法の適用 (U 3 ファーマAG (現・U 3 ファーマGmbH)) (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率 ①被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称 U 3 ファーマAG 事業の内容 癌領域の抗体医薬を中心とする研究開発 ②企業結合を行った主な理由 癌領域及び抗体医薬分野での創薬基盤を強化し、有望な新薬候補物質を継続的に獲得するため ③企業結合日 平成20年6月19日 ④企業結合の法的形式 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得 ⑤結合後企業の名称 結合後企業の名称 U 3 ファーマAG (現・U 3 ファーマGmbH) ⑥取得した議決権比率 100% (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年7月1日から平成21年3月31日まで (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 <table> <tr> <td>現金</td><td>26,695百万円</td></tr> <tr> <td>取得に直接要した支出額</td><td>84百万円</td></tr> <tr> <td>取得原価</td><td>26,779百万円</td></tr> </table> (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①発生したのれん 25,061百万円 ②発生原因 取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。 ③償却方法及び償却期間 5年間で均等償却 (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,724百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>85百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>25,061百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△1,092百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>26,779百万円</td></tr> </table>	現金	26,695百万円	取得に直接要した支出額	84百万円	取得原価	26,779百万円	流動資産	2,724百万円	固定資産	85百万円	のれん	25,061百万円	流動負債	△1,092百万円	合計	26,779百万円
名称	事業の内容																										
第一三共㈱ (当社)	子会社の経営管理																										
名称	事業の内容																										
三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入																										
第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入																										
現金	26,695百万円																										
取得に直接要した支出額	84百万円																										
取得原価	26,779百万円																										
流動資産	2,724百万円																										
固定資産	85百万円																										
のれん	25,061百万円																										
流動負債	△1,092百万円																										
合計	26,779百万円																										

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
	(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 <table> <tr> <td>売上高</td><td>一百万円</td></tr> <tr> <td>営業利益</td><td>△1,907百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>△1,884百万円</td></tr> </table> (概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額として算出しております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。	売上高	一百万円	営業利益	△1,907百万円	経常利益	△1,884百万円
売上高	一百万円						
営業利益	△1,907百万円						
経常利益	△1,884百万円						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
(第一三共プロファーマ㈱への旧三共㈱医薬品等製造事業の吸収分割) 当社の完全子会社である第一三共プロファーマ㈱と三共㈱が平成18年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共㈱の医薬品等の製造に係る事業を平成19年4月1日付で分割し、これを第一三共プロファーマ㈱が承継しております。なお、第一三共プロファーマ㈱は同じく平成19年4月1日付で、第一製薬㈱の生産子会社でありました第一ファルマテック㈱を吸収合併しております。 (1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 ①結合当事企業の名称 ・結合企業 <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>第一三共プロファーマ㈱</td><td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td></tr> </table> ・被結合企業 <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>第一三共㈱(当社)</td><td>(旧三共㈱の) 医薬品等の製造</td></tr> </table> ②企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 第一三共プロファーマ㈱を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ㈱であります。 ③取引の目的を含む取引の概要 医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、当該取引による新株の発行及び資本金の増加はありません。 (2) 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、当連結財務諸表に与える影響はありません。	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ㈱	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共㈱(当社)	(旧三共㈱の) 医薬品等の製造	(ランバクシー・ラボラトリーズLtd.) (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率 ①被取得企業の名称及び事業の内容 被取得企業の名称 ランバクシー・ラボラトリーズLtd. 事業の内容 高脂血症及び感染症等の領域における後発医薬品の製造・販売及び研究開発 ②企業結合を行った主な理由 当社グループは、「革新的医薬品を継続して創出し、提供することで世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という企業理念の下、2015年(平成27年)ビジョンである「Global Pharma Innovator」実現に向けて、世界の主要拠点において医薬品に集中した事業を展開し、売上高1兆5,000億円、営業利益率25%以上、海外売上高比率60%以上の達成を目指しております。 永続的な企業成長を実現するためには、医療用医薬品事業を先進国市場で拡充するとともに、新興国市場を新たな成長機会として取り込む必要があると判断いたしました。先進国市場におけるハイリスク／ハイリターン of 従来型ビジネスに加え、新興国市場へのグローバルリーチを拡大し、さらに後発医薬品により先進国市場における薬剤へのリーチを広げた「複眼経営」に取り組むことにより、急速に変化する市場ニーズに先見性的に対応する必要があると考えており、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. が当社グループに加わったことは、当社グループの永続的な成長に極めて意義があると考えております。 ③企業結合日 平成20年11月7日 ④企業結合の法的形式 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得 ⑤結合後企業の名称 結合後企業の名称 ランバクシー・ラボラトリーズLtd. ⑥取得した議決権比率 63.92% (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年10月1日から平成20年12月31日まで (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 <table> <tr> <td>公開買付による取得</td><td>169,407百万円</td></tr> <tr> <td>創業家一族からの取得</td><td>230,970百万円</td></tr> <tr> <td>第三者割当増資の引受けによる取得</td><td>85,001百万円</td></tr> <tr> <td>取得に直接要した支出額</td><td>2,974百万円</td></tr> <tr> <td>取得原価</td><td>488,354百万円</td></tr> </table>	公開買付による取得	169,407百万円	創業家一族からの取得	230,970百万円	第三者割当増資の引受けによる取得	85,001百万円	取得に直接要した支出額	2,974百万円	取得原価	488,354百万円
名称	事業の内容																		
第一三共プロファーマ㈱	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入																		
名称	事業の内容																		
第一三共㈱(当社)	(旧三共㈱の) 医薬品等の製造																		
公開買付による取得	169,407百万円																		
創業家一族からの取得	230,970百万円																		
第三者割当増資の引受けによる取得	85,001百万円																		
取得に直接要した支出額	2,974百万円																		
取得原価	488,354百万円																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
	(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間 ①発生したのれん 408,675百万円 ②発生原因 取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。 ③償却方法及び償却期間 20年間で均等償却 そのほか、当社の財務諸表において関係会社株式評価損を計上したことに伴い、当連結会計年度において、同社に係るのれんを特別損失として351,309百万円償却しております。 (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額及びその主な内訳 <table> <tr> <td>流動資産</td><td>241,766百万円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>151,862百万円</td></tr> <tr> <td>のれん</td><td>408,675百万円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>△169,103百万円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>△98,881百万円</td></tr> <tr> <td>新株予約権</td><td>△6,386百万円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>△46,489百万円</td></tr> <tr> <td>仕掛研究開発費</td><td>6,909百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>488,354百万円</td></tr> </table> (6) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名 研究開発費 6,909百万円 (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の償却期間 <table> <tr> <th>主要な種類別の内訳</th><th>償却期間</th></tr> <tr> <td>商標関連</td><td>40,983百万円 10年</td></tr> <tr> <td>借地権</td><td>5,917百万円 ー</td></tr> </table> (8) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 <table> <tr> <td>売上高</td><td>92,015百万円</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>△73,218百万円</td></tr> </table> (概算額の算定方法) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響額として算出しております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。	流動資産	241,766百万円	固定資産	151,862百万円	のれん	408,675百万円	流動負債	△169,103百万円	固定負債	△98,881百万円	新株予約権	△6,386百万円	少数株主持分	△46,489百万円	仕掛研究開発費	6,909百万円	合計	488,354百万円	主要な種類別の内訳	償却期間	商標関連	40,983百万円 10年	借地権	5,917百万円 ー	売上高	92,015百万円	経常利益	△73,218百万円
流動資産	241,766百万円																												
固定資産	151,862百万円																												
のれん	408,675百万円																												
流動負債	△169,103百万円																												
固定負債	△98,881百万円																												
新株予約権	△6,386百万円																												
少数株主持分	△46,489百万円																												
仕掛研究開発費	6,909百万円																												
合計	488,354百万円																												
主要な種類別の内訳	償却期間																												
商標関連	40,983百万円 10年																												
借地権	5,917百万円 ー																												
売上高	92,015百万円																												
経常利益	△73,218百万円																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	598,148	177,953	104,018	880,120	—	880,120
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	66,676	49,832	21,862	138,371	(138,371)	—
計	664,825	227,785	125,881	1,018,492	(138,371)	880,120
営業費用	557,688	190,164	112,668	860,521	(137,228)	723,292
営業利益	107,137	37,621	13,212	157,971	(1,143)	156,827
II 資産	1,226,415	186,384	140,441	1,553,241	(65,352)	1,487,888

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	インド (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	529,753	190,810	77,435	15,254	28,892	842,147	—	842,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,103	48,673	23,762	2,940	782	126,262	(126,262)	—
計	579,856	239,484	101,198	18,195	29,674	968,409	(126,262)	842,147
営業費用	536,417	189,184	95,407	37,103	29,288	887,402	(134,125)	753,276
営業利益又は営業損失(△)	43,438	50,299	5,790	△18,907	386	81,007	7,863	88,870
II 資産	920,103	242,685	226,956	280,710	43,041	1,713,496	(218,897)	1,494,599

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の各区分に属する国又は地域

北米 …… 米国

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア等

インド … インド

その他 … 中国、台湾、ブラジル等

3. 国又は地域の区分の方法の変更

国又は地域の区分の方法については、従来、「日本」「北米」「その他」の3区分としておりましたが、「その他」地域に含めて表示しておりました「欧州」地域の売上高が、全セグメントの売上高の合計の10%以上となったため、また、「インド」地域の資産が、全セグメントの資産の金額の合計額の10%以上となったため、当連結会計年度より「欧州」及び「インド」地域を「その他」地域から区分掲記しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「その他」地域の売上高は117,535百万円（うち外部顧客に対する売上高は92,690百万円）減少し、営業費用は132,415百万円減少し、営業利益は14,879百万円増加しております。また、資産は507,630百万円減少しております。

なお、「日本」及び「北米」に与える影響額は、ありません。

4. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

①「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は2,992百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

②「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,351百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,588百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

③「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、退職金・年金制度の見直しを実施し、当連結会計年度より、過去勤務債務については、発生時から1年(12ヶ月)で償却する方法に変更し、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により処理する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は12,668百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

(当連結会計年度)

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「欧州」の売上高が59百万円、営業費用が1,773百万円減少し、営業利益が1,714百万円増加しております。また、「その他」の営業費用が94百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	219,938	98,454	40,245	358,639
II 連結売上高（百万円）				880,120
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.0	11.2	4.6	40.8

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高（百万円）	221,325	98,170	53,758	373,254
II 連結売上高（百万円）				842,147
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.3	11.6	6.4	44.3

（注）1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 …… 米国、カナダ

欧州 …… ドイツ、英国、フランス、スペイン、イタリア、アイルランド、スイス等

その他 … アジア、中近東、中南米等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

I 前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

II 当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,730.09円	1株当たり純資産額	1,226.04円
1株当たり当期純利益金額	135.35円	1株当たり当期純損失金額	304.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	135.34円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	97,660	△215,499
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	97,660	△215,499
普通株式の期中平均株式数(千株)	721,564	708,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	—
(うち新株予約権(千株))	(12)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. U3ファーマAGの株式取得 当社は、平成20年5月14日付でU3ファーマAGの全株式取得を同社と合意し、平成20年6月19日に株式取得を完了しております。 (1) 買収の目的 当社グループは、経営課題の1つとして革新的な新薬の創出を目標とし、重点領域におけるパイプラインの充実を図っております。U3ファーマAGの買収により、癌領域及び抗体医薬分野での創薬基盤を強化し、有望な新薬候補物質の継続的な獲得を目指してまいります。 (2) 株式取得の相手方 創業者、投資ファンド及びその他の株主 (3) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称 : U3ファーマAG (ドイツ) 事業内容 : 癌領域の抗体医薬を中心とする研究開発 資本金 : 743千ユーロ 売上高 : 792千ユーロ (平成19年1月1日から12月31日までの決算期) (4) 株式取得の時期 平成20年6月19日 (5) 取得価額及び取得後の持分比率 取得価額 : 161百万ユーロ (266億円) 取得後の持分比率 : 100% (6) 支払資金の調達 自己資金	(無担保社債の発行) 当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、長期安定的な資金調達を目的とした社債の発行について決議し、平成21年6月24日に無担保社債を発行しております。 (1) 発行した社債の種類、発行価額、発行総額、利率、償還方法、償還期間 ①種類 第1回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 第2回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) ②発行価額 各社債とも金額100円につき金100円 ③発行総額 第1回 無担保社債 … 60,000百万円 第2回 無担保社債 … 40,000百万円 ④利率 第1回 無担保社債 … 年1.078% 第2回 無担保社債 … 年1.776% なお、各社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、平成21年12月24日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月24日及び12月24日の2回に各々その日までの前半々年分を支払います。 ⑤償還方法 各社債とも金額100円につき金100円の償還金額の総額を償還期日に償還いたします。 また、各社債の買入消却は、原則として払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができるものとしております。 ⑥償還期間 第1回 無担保社債 … 5年 (償還期日は、平成26年6月24日) 第2回 無担保社債 … 10年 (償還期日は、平成31年6月24日) (2) 発行の時期 各社債とも平成21年6月24日 (払込期日も同日) (3) 担保の内容 各社債とも担保及び保証は付されておらず、また各社債のために特に留保されている資産はありません。 なお、当社が国内で今後発行する他の無担保社債 (本社債同士を含む。ただし、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。) に担保提供する場合には、各社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定いたします。 (4) 資金の使途 借入金返済 (5) その他重要な契約がある場合にはその内容 各社債とも担付切換条項等その他の財務上の特約は付されております。

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
2. ランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式取得 当社は、平成20年 6 月11日付でランバクシー・ラボラトリーズLtd. の議決権総数に占める当社の議決権保有割合が50.1%以上となることを目的とする取引（以下、本取引）についてランバクシー・ラボラトリーズLtd. 及び創業家一族と合意しました。 (1) 本取引の目的 当社グループは、「革新的医薬品を継続して創出し、提供することで世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という企業理念の下、2015年（平成27年）ビジョンである「Global Pharma Innovator」実現に向けて、世界の主要拠点において医薬品に集中した事業を展開し、売上高1兆5,000億円、営業利益率25%以上、海外売上高比率60%以上の達成を目指しております。 永続的な企業成長を実現するためには、医療用医薬品事業を先進国市場で拡充するとともに、新興国市場を新たな成長機会として取り込む必要があると判断いたしました。先進国市場におけるハイリスク／ハイリターンの従来型ビジネスに加え、新興国市場へのグローバルリーチを拡大し、さらに後発医薬品により先進国市場における薬剤へのリーチを広げた「複眼経営」に取り組むことにより、急速に変化する市場ニーズに先見に対応する必要があると考えており、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. が当社グループに加わることは、当社グループの永続的な成長に極めて意義があると考えております。 (2) 株式取得の相手方及び方法 創業家一族からの取得、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. からの第三者割当増資の引受け等及び市場からの公開買付け (3) 対象会社の名称、事業内容、規模等 ①名称 : ランバクシー・ラボラトリーズLtd. ②所在地 : インド（デリー市） ③上場取引所：ボンベイ証券取引所及びナショナル証券取引所 ④事業内容 : 高脂血症及び感染症等の領域における後発医薬品の製造・販売及び研究開発 ⑤規模・業績 : (百万インドルピー) <table border="1" data-bbox="365 1472 630 1629"> <tr> <td>資本金</td><td>1,865</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>72,748</td></tr> <tr> <td>売上高</td><td>74,255</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>9,985</td></tr> </table> (注) 平成19年 1 月 1 日から12月31日までの決算期における現地会計基準に基づく連結決算値 (4) 株式取得の時期 本取引は、平成21年 3 月期中に完了する予定であります。規制当局の承認に必要な条件の充足を前提としており、承認の時期等により本取引の完了時期が変動する可能性があります。承認に必要な条件を充足次第、速やかに取引を実行する予定であります。	資本金	1,865	総資産	72,748	売上高	74,255	経常利益	9,985	
資本金	1,865								
総資産	72,748								
売上高	74,255								
経常利益	9,985								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取得価額及び取得後の持分比率 取得価格：1株当たり737インドルピー (以下、ルピー) (予定) 取得総額：1,474億ルピー～1,980億ルピー (3,685億円～4,950億円、 1ルピー＝2.5円換算) (見込) 取得後の持分比率：50.1%以上 (予定) (6) 支払資金の調達 自己資金及び借入金 (予定) (7) その他 本取引に関連し、現地の法令・ルールに則り、ランバ クシー・ラボラトリーズLtd.の関連会社であるゼノテッ ク・ラボラトリーズLtd.についても、同時に同社株式の 20%の公開買付けを実施する予定であります。	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (平成)
ランバクシー・ ラボラトリーズLtd.	子会社転換社債型 新株予約権付社債 (注) 1、2、3	18. 3. 17	—	47,082 [509百万US\$]	4.8	なし	23. 3. 16
合計	—	—	—	47,082	—	—	—

(注) 1. 当該社債は、外国において発行したものであるため「当期末残高」欄に外貨建の金額を[]内に付記しております。

2. 当該社債の残高には経過期間に対する利子相当額が含まれております。

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	子会社 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額 (円)	無償
株式の発行価格 (円)	1,361 [716.32INR]
発行価額の総額 (百万円)	40,044 [440百万US\$]
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	—
新株予約権の付与割合 (%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年3月17日 至 平成23年3月16日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとしします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
—	—	47,082	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	63	261,113	1.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4	3,231	5.13	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	186	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	18	15,852	2.51	平成22年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	882	—	平成22年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	86	281,267	—	—

- （注）1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 当社及び主な連結子会社は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については「平均利率」の記載を行っておりません。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（百万円）	4,984	2,328	6,047	2,339
リース債務（百万円）	184	163	144	154

(2) 【その他】

①決算日後の状況

該当事項はありません。

②訴訟

(イ) 当社子会社であった第一製薬㈱(現・第一三共㈱)は、米国において、マイラン社等が合成抗菌剤レボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、第一製薬㈱の特許権の侵害であると判断し、ライセンシーと共同で裁判所に提訴しておりました。平成17年12月、第一製薬㈱側は控訴裁判所においてマイラン社グループに勝訴し、マイラン社グループの上告断念により平成18年6月に勝訴判決が確定いたしました。また、同年5月にニュージャージー州連邦地方裁判所で、残るテバ社他3社にも勝訴し、テバ社等の控訴断念により翌6月に勝訴判決が確定しました。さらに、ルパン社が同製品の後発申請を行ったことから、平成18年10月、ルパン社に対する特許侵害訴訟をニュージャージー州連邦地方裁判所に提起し、平成21年5月に勝訴の判決を得ております。

(ロ) 当社子会社であった三共㈱(現・第一三共㈱)及び三共㈱の米国子会社であった第一三共INC.は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー(一般名:オルメサルタンメドキシミル)の後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共㈱(現・第一三共㈱)が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成18年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

(ハ) 当社及び当社の米国子会社である第一三共INC.は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカーHCT(オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤)の後発品申請を行ったマイラン社に対し、当社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成19年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

(ニ) 当社及び当社の米国子会社である第一三共INC.は、米国において同社の高血圧症治療剤AZOR(オルメサルタンメドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤)の後発品申請を行ったマトリックス社及びその親会社であるマイラン社に対し、当社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成20年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

(ホ) 当社は、日本において当社の合成抗菌剤レボフロキサシン水和物製剤の後発品の製造販売承認を取得した計24社に対し、当社が日本において保有するレボフロキサシン水和物製剤の物質特許及び用途特許の延長登録に基づいて、平成21年3月(東京地裁に計7社及び大阪地裁に計6社)及び同年4月(東京地裁に計9社及び大阪地裁に計2社)に特許侵害差止訴訟を提起しております。

③当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	203,729	202,591	221,299	214,527
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△) (百万円)	39,544	17,037	△322,015	△42,828
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	25,080	8,891	△331,801	82,330
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	34.88	12.58	△471.34	116.96

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,001	12,459
受取手形	425	432
売掛金	※1 130,097	※1 136,148
有価証券	443,935	131,524
商品	28,474	—
製品	1,404	—
商品及び製品	—	35,971
原材料	2,647	—
原材料及び貯蔵品	—	2,009
前払費用	603	652
繰延税金資産	33,150	60,380
関係会社短期貸付金	5,449	3,221
未収入金	9,728	18,141
その他	11,515	5,649
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	688,434	406,592
固定資産		
有形固定資産		
建物	166,307	161,377
減価償却累計額	△92,263	△94,796
建物（純額）	74,044	66,580
構築物	9,984	9,593
減価償却累計額	△7,154	△7,152
構築物（純額）	2,829	2,441
機械及び装置	30,842	30,104
減価償却累計額	△26,096	△26,272
機械及び装置（純額）	4,745	3,831
車両運搬具	130	117
減価償却累計額	△115	△110
車両運搬具（純額）	14	7
工具、器具及び備品	58,809	58,322
減価償却累計額	△49,646	△50,891
工具、器具及び備品（純額）	9,163	7,431
土地	24,191	23,889
リース資産	—	31
減価償却累計額	—	△2
リース資産（純額）	—	28
建設仮勘定	805	1,084
有形固定資産合計	115,793	105,294
無形固定資産		
特許権	1,280	11,045
借地権	18	16
商標権	324	319
ソフトウェア	705	528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他	2,987	3,753
無形固定資産合計	5,316	15,663
投資その他の資産		
投資有価証券	207,071	132,532
関係会社株式	223,367	262,516
関係会社出資金	77,183	104,527
従業員長期貸付金	4	—
関係会社長期貸付金	16,052	17,854
長期前払費用	167	88
前払年金費用	7,935	6,871
繰延税金資産	—	86,270
その他	8,838	5,660
貸倒引当金	△1,821	△1,445
投資損失引当金	△46,441	△300
投資その他の資産合計	492,358	614,576
固定資産合計	613,468	735,534
資産合計	1,301,903	1,142,126
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 28,714	※1 34,766
短期借入金	—	240,000
リース債務	—	6
未払金	28,032	※1 27,397
未払費用	※1 35,479	※1 44,953
未払法人税等	11,665	—
未払消費税等	2,175	1,066
預り金	556	545
関係会社預り金	24,325	34,184
前受収益	—	25
返品調整引当金	217	107
売上割戻引当金	313	1,062
偶発損失引当金	226	—
その他	1	—
流動負債合計	131,708	384,116
固定負債		
リース債務	—	21
長期未払金	2,688	1,566
繰延税金負債	20,231	—
退職給付引当金	161	152
環境対策引当金	519	92
その他	2,870	2,902
固定負債合計	26,471	4,735
負債合計	158,179	388,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	179,858	179,858
その他資本剰余金	842,572	767,903
資本剰余金合計	1,022,430	947,761
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,023	1,862
繰越利益剰余金	61,590	△254,232
利益剰余金合計	65,614	△252,370
自己株式	△43,407	△14,555
株主資本合計	1,094,637	730,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	48,828	21,950
評価・換算差額等合計	48,828	21,950
新株予約権	257	488
純資産合計	1,143,723	753,274
負債純資産合計	1,301,903	1,142,126

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	32,019	19,525
商品売上高	507,522	487,745
ロイヤリティー収入	31,515	11,640
売上高合計	571,057	518,910
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	—	29,879
合併に伴う増加高	30,910	—
当期商品仕入高	143,914	154,407
当期製品製造原価	8,243	6,080
合計	183,068	190,367
他勘定振替高	3,792	1,248
商品及び製品期末たな卸高	※3 29,879	※3 35,971
合計	33,671	37,220
売上原価合計	※1 149,397	※1 153,147
売上総利益	421,659	365,763
返品調整引当金戻入額	—	109
返品調整引当金繰入額	89	—
差引売上総利益	421,570	365,872
販売費及び一般管理費		
販売促進費	70,810	70,480
広告宣伝費	2,270	1,909
給料及び手当	41,204	40,350
退職給付費用	△3,517	3,816
福利厚生費	5,527	5,986
減価償却費	4,017	4,206
賃借料	8,900	8,769
旅費及び交通費	6,766	6,985
業務委託費	7,301	6,931
研究開発費	※2 141,953	※2 157,298
その他	26,617	21,988
販売費及び一般管理費合計	※1 311,850	※1 328,721
営業利益	109,719	37,151
営業外収益		
受取利息	924	1,344
有価証券利息	—	1,590
受取配当金	※1 19,598	※1 4,622
受取賃貸料	※1 4,365	※1 5,020
その他	4,153	377
営業外収益合計	29,042	12,955

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	※1 91	※1 1,157
貸貸収入原価	1,474	1,456
休止固定資産減価償却費	556	224
為替差損	1,610	9,048
貸倒引当金繰入額	172	333
その他	1,195	1,211
営業外費用合計	5,101	13,432
経常利益	133,660	36,675
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,609	※4 1,940
関係会社清算益	—	1,431
関係会社株式売却益	12,574	3
退職給付制度改定益	489	—
貸倒引当金戻入額	481	—
投資有価証券売却益	216	—
特別利益合計	22,370	3,375
特別損失		
固定資産処分損	※5 838	※5 2,329
関係会社株式評価損	—	※6 402,693
投資有価証券評価損	682	5,503
減損損失	—	※7 2,466
固定資産臨時償却費	—	※8 1,367
環境対策引当金繰入額	201	92
投資損失引当金繰入額	7,243	—
関係会社取引価格調整金	※9 5,497	—
事業統合関連損失	※10 5,491	—
関係会社株式売却損	2,058	—
事業再編関連損失	※11 673	—
偶発損失引当金繰入額	※12 157	—
その他	1,810	2,704
特別損失合計	24,654	417,157
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	131,377	△377,106
法人税、住民税及び事業税	29,040	2,976
法人税等調整額	19,455	△115,420
法人税等合計	48,495	△112,443
当期純利益又は当期純損失 (△)	82,882	△264,662

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I. 原材料費		6,653	63.0	4,905	60.0
II. 経費		3,914	37.0	3,276	40.0
(うち外注加工費)		(3,914)	(37.0)	(3,276)	(40.0)
当期総製造費用		10,568	100.0	8,181	100.0
合計		10,568		8,181	
他勘定振替高	※1	2,324		2,101	
当期製品製造原価		8,243		6,080	

※1 原材料への振替及びその他の振替高であります。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、組別総合原価計算（標準原価計算）であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	179,858	179,858
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179,858	179,858
その他資本剰余金		
前期末残高	903,494	842,572
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△60,924	—
自己株式の処分	2	△6
自己株式の消却	—	△74,661
当期変動額合計	△60,921	△74,668
当期末残高	842,572	767,903
資本剰余金合計		
前期末残高	1,083,352	1,022,430
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△60,924	—
自己株式の処分	2	△6
自己株式の消却	—	△74,661
当期変動額合計	△60,921	△74,668
当期末残高	1,022,430	947,761
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	4,023
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	4,023	906
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△3,067
当期変動額合計	4,023	△2,161
当期末残高	4,023	1,862
繰越利益剰余金		
前期末残高	29,766	61,590
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△4,023	△906
固定資産圧縮積立金の取崩	—	3,067
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失 (△)	82,882	△264,662
当期変動額合計	31,823	△315,822
当期末残高	61,590	△254,232

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	29,766	65,614
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失 (△)	82,882	△264,662
当期変動額合計	35,847	△317,984
当期末残高	65,614	△252,370
自己株式		
前期末残高	△249	△43,407
当期変動額		
吸収合併による自己株式の増加	△9,747	—
自己株式の取得	△33,419	△45,846
自己株式の処分	9	35
自己株式の消却	—	74,661
当期変動額合計	△43,157	28,851
当期末残高	△43,407	△14,555
株主資本合計		
前期末残高	1,162,869	1,094,637
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△60,924	—
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失 (△)	82,882	△264,662
吸収合併による自己株式の増加	△9,747	—
自己株式の取得	△33,419	△45,846
自己株式の処分	12	29
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△68,231	△363,801
当期末残高	1,094,637	730,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	48,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,828	△26,878
当期変動額合計	48,828	△26,878
当期末残高	48,828	21,950
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	48,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48,828	△26,878
当期変動額合計	48,828	△26,878
当期末残高	48,828	21,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
新株予約権		
前期末残高	—	257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257	231
当期変動額合計	257	231
当期末残高	257	488
純資産合計		
前期末残高	1,162,869	1,143,723
当期変動額		
分割型の会社分割による減少	△60,924	—
剰余金の配当	△47,034	△53,321
当期純利益又は当期純損失（△）	82,882	△264,662
吸収合併による自己株式の増加	△9,747	—
自己株式の取得	△33,419	△45,846
自己株式の処分	12	29
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,085	△26,647
当期変動額合計	△19,145	△390,449
当期末残高	1,143,723	753,274

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの …決算時の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの …主として移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 …同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 …同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左								
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	通常の販売目的で使用するたな卸資産 …総平均法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定） (追加情報) 「棚卸資産の評価に関する会計基 準」（企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日）が平成20年 3 月31日以前に 開始する事業年度に係る財務諸表から 適用できることになったことに伴い、 当事業年度より同会計基準を適用して おります。 当事業年度の売上原価に含まれてい るたな卸資産評価損は、682百万円で あります。	通常の販売目的で使用するたな卸資産 …同左								
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物（附属設備を除く）については 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 <table><tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>4～17年</td></tr></table> (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有 形固定資産について、改正後の法人税法 に基づく減価償却の方法に変更しており ます。 これにより営業利益は570百万円、経 常利益、税引前当期純利益は、それぞれ 579百万円減少しております。	建物	15～50年	機械及び装置	4～17年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得 した建物（附属設備を除く）については 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 <table><tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>4～17年</td></tr></table> (追加情報) 当社の機械装置等については、当事業 年度より平成20年度の税制改正を契機に 耐用年数を見直し、変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税 引前当期純損失に与える影響は、軽微で あります。	建物	15～50年	機械及び装置	4～17年
建物	15～50年									
機械及び装置	4～17年									
建物	15～50年									
機械及び装置	4～17年									

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 % に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 % 相当額と備忘価格との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は422百万円、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ441百万円減少しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。	(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、繰入額89百万円は売上原価で処理しております。 (4) 売上割戻引当金 将来発生する売上割戻に備えるため、当事業年度末特約店在庫金額に当事業年度割戻率を乗じた額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左 (3) 返品調整引当金 当事業年度末日後の返品損失に備えるため、将来の返品見込額に対し、売上利益及び廃棄損失相当額の合計額を計上しております。 なお、戻入額109百万円は売上原価で処理しております。 (4) 売上割戻引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)
	(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、発生時から1年（12ヶ月）で費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (6) 環境対策引当金 土壌浄化対策に係る損失に備えるため、土地の一部における浄化対策費用の見積額を計上しております。 (7) 偶発損失引当金 将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、偶発事象毎に個別のリスクを検討し、合理的に算定した減損見込み額を計上しております。	(5) 退職給付引当金 同左 (6) 環境対策引当金 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建債権債務は、決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	———
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権 (3) ヘッジ方針 輸出入取引等に係る為替変動リスクをヘッジし、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は、ありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表関係) 前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「出資金」は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度末における「出資金」は3百万円であります。	(損益計算書関係) 営業外収益の「有価証券利息」は、前事業年度では営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度では営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれている「有価証券利息」は2,491百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																
※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>12,461百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>6,357</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>19,539</td></tr> </table> 2. 偶発債務 関係会社等2社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>第一三共INC.</td><td>5,279百万円</td></tr> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td><td>4,147</td></tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズ</td><td>90</td></tr> <tr> <td>ファーマシューティカル社</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,518</td></tr> </table> 3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,000</td></tr> </table>	売掛金	12,461百万円	買掛金	6,357	未払費用	19,539	第一三共INC.	5,279百万円	従業員（住宅資金等）	4,147	サウジアラビアンジャパニーズ	90	ファーマシューティカル社		計	9,518	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000	※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>12,579百万円</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>9,612</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>10,654</td></tr> <tr> <td>未払費用</td><td>27,943</td></tr> </table> 2. 偶発債務 関係会社等3社及び従業員の金融機関ほかからの借入金等に対して債務保証を行っており、その内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>第一三共INC.</td><td>4,616百万円</td></tr> <tr> <td>従業員（住宅資金等）</td><td>3,722</td></tr> <tr> <td>上海三共製薬有限公司</td><td>196</td></tr> <tr> <td>サウジアラビアンジャパニーズ</td><td>48</td></tr> <tr> <td>ファーマシューティカル社</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>8,584</td></tr> </table> 3. 貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関8行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>30,000</td></tr> </table>	売掛金	12,579百万円	買掛金	9,612	未払金	10,654	未払費用	27,943	第一三共INC.	4,616百万円	従業員（住宅資金等）	3,722	上海三共製薬有限公司	196	サウジアラビアンジャパニーズ	48	ファーマシューティカル社		計	8,584	コミットメントラインの総額	30,000百万円	借入実行残高	—	差引額	30,000
売掛金	12,461百万円																																																
買掛金	6,357																																																
未払費用	19,539																																																
第一三共INC.	5,279百万円																																																
従業員（住宅資金等）	4,147																																																
サウジアラビアンジャパニーズ	90																																																
ファーマシューティカル社																																																	
計	9,518																																																
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	30,000																																																
売掛金	12,579百万円																																																
買掛金	9,612																																																
未払金	10,654																																																
未払費用	27,943																																																
第一三共INC.	4,616百万円																																																
従業員（住宅資金等）	3,722																																																
上海三共製薬有限公司	196																																																
サウジアラビアンジャパニーズ	48																																																
ファーマシューティカル社																																																	
計	8,584																																																
コミットメントラインの総額	30,000百万円																																																
借入実行残高	—																																																
差引額	30,000																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
※1. 関係会社との取引高 (1) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>3,937百万円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>3,119</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>91</td></tr> </table> (2) 売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる関係会社仕入高等は次のとおりであります。 161,614百万円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>141,953百万円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>—</td></tr> </table> ※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 682百万円 ※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>157百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>11</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>8,439</td></tr> </table> ※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>299百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>87</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>157</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>142</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>77</td></tr> </table> 上記の他、除却費用が73百万円であります。	受取配当金	3,937百万円	受取賃貸料	3,119	支払利息	91	一般管理費	141,953百万円	当期製造費用	—	建物	157百万円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	11	土地	8,439	建物	299百万円	構築物	87	機械及び装置	157	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	142	土地	77	※1. 関係会社との取引高 (1) 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取配当金</td><td>1,561百万円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>3,146</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>99</td></tr> </table> (2) 売上原価と販売費及び一般管理費に含まれる関係会社仕入高等は次のとおりであります。 163,317百万円 ※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一般管理費</td><td>157,298百万円</td></tr> <tr> <td>当期製造費用</td><td>—</td></tr> </table> ※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 659百万円 ※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>21百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,901</td></tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td><td>14</td></tr> </table> ※5. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>817百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>46</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>157</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>153</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>9</td></tr> </table> 上記の他、除却費用が1,142百万円であります。 ※6. 関係会社株式評価損 当事業年度末において、当社の海外子会社であるランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式の市場価格が、当社の取得原価に比べて50%以上下落したことに伴う関係会社株式評価損(402,420百万円)等を計上しております。	受取配当金	1,561百万円	受取賃貸料	3,146	支払利息	99	一般管理費	157,298百万円	当期製造費用	—	建物	21百万円	車両運搬具	3	土地	1,901	無形固定資産のその他	14	建物	817百万円	構築物	46	機械及び装置	157	車両運搬具	3	工具、器具及び備品	153	土地	9
受取配当金	3,937百万円																																																												
受取賃貸料	3,119																																																												
支払利息	91																																																												
一般管理費	141,953百万円																																																												
当期製造費用	—																																																												
建物	157百万円																																																												
車両運搬具	0																																																												
工具、器具及び備品	11																																																												
土地	8,439																																																												
建物	299百万円																																																												
構築物	87																																																												
機械及び装置	157																																																												
車両運搬具	0																																																												
工具、器具及び備品	142																																																												
土地	77																																																												
受取配当金	1,561百万円																																																												
受取賃貸料	3,146																																																												
支払利息	99																																																												
一般管理費	157,298百万円																																																												
当期製造費用	—																																																												
建物	21百万円																																																												
車両運搬具	3																																																												
土地	1,901																																																												
無形固定資産のその他	14																																																												
建物	817百万円																																																												
構築物	46																																																												
機械及び装置	157																																																												
車両運搬具	3																																																												
工具、器具及び備品	153																																																												
土地	9																																																												

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31 日)												
	※ 7. 減損損失 当社は、事業用資産については製品の種類や営業活動の類似性、企業集団としての整合性及び将来的な管理の継続性を考慮して管理会計上の事業別損益管理区分によりグルーピングしており、また、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個々にグルーピングしております。 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。												
	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>摘要</th></tr><tr><td>北海道 札幌市他</td><td>旧支店事務所 営業設備</td><td>建物及び 構築物等</td><td>遊休</td></tr><tr><td>埼玉県 春日部市</td><td>旧東京物流 センター 物流設備</td><td>建物及び 土地等</td><td>遊休</td></tr></table> 上記の資産については、建物の解体が決定したこと及び市場価格が帳簿価額を下回ったことに伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。 その内訳は、次のとおりであります。 建物 1,381百万円 構築物 45 機械及び装置 198 工具、器具及び備品 16 土地 824 なお、回収可能額は、建物等については取壊しのため零としており、土地については正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。	場所	用途	種類	摘要	北海道 札幌市他	旧支店事務所 営業設備	建物及び 構築物等	遊休	埼玉県 春日部市	旧東京物流 センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休
場所	用途	種類	摘要										
北海道 札幌市他	旧支店事務所 営業設備	建物及び 構築物等	遊休										
埼玉県 春日部市	旧東京物流 センター 物流設備	建物及び 土地等	遊休										
	※ 8. 固定資産臨時償却費 当事業年度に日本橋社屋の建替えが決定したことに伴い、建物及び構築物等について耐用年数の見直しを行い、従来と変更後の帳簿価額との差額を償却したものであります。 その内訳は、次のとおりであります。 建物 1,258百万円 構築物 96 機械及び装置 1 工具、器具及び備品 10												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
※9. 関係会社取引価格調整金 関係会社取引価格調整金は、当社と当社の海外子会社との間における過年度取引の移転価格に関する調整金額であります。	_____								
※10. 事業統合関連損失 当社グループにおける三共グループと第一製薬グループとの医薬品事業統合に伴う一時費用であり、その主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>割増退職金等</td><td>444百万円</td></tr> <tr> <td>統廃合拠点関連費用</td><td>1,814</td></tr> <tr> <td>システム費用</td><td>2,218</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,013</td></tr> </table>	割増退職金等	444百万円	統廃合拠点関連費用	1,814	システム費用	2,218	その他	1,013	_____
割増退職金等	444百万円								
統廃合拠点関連費用	1,814								
システム費用	2,218								
その他	1,013								
※11. 事業再編関連損失 医薬品事業に集中するため、周辺事業の整理を進めており、その一環として実施した関係会社株式の売却に関する外部のアドバイザーへの支払費用等であります。	_____								
※12. 偶発損失引当金繰入額 最低購入数量又は最低販売数量の規定がある契約に係る、将来の違約金等の損失見積額であります。	_____								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	86	15,960	3	16,043
合計	86	15,960	3	16,043

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,960千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得10,000千株、自己株式(当社株式)を所有する連結子会社を合併したことによる取得5,921千株並びに単元未満株式の買取り38千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	16,043	15,044	26,012	5,074
合計	16,043	15,044	26,012	5,074

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15,044千株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得15,000千株、単元未満株式の買取り44千株による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少26,012千株は、会社法第178条の規定に基づく消却26,000千株、単元未満株式の買増請求12千株による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、医薬品事業における研究設備であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																																																																																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>22</td><td>3</td><td>—</td><td>18</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>4,415</td><td>2,234</td><td>—</td><td>2,180</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>992</td><td>482</td><td>—</td><td>509</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3</td><td>0</td><td>—</td><td>3</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,433</td><td>2,721</td><td>—</td><td>2,711</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>923百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>1,788</td></tr><tr><td>合計</td><td>2,711</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>—百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>1,101百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,101</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr></table> 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	22	3	—	18	車両運搬具	4,415	2,234	—	2,180	工具、器具及び備品	992	482	—	509	ソフトウェア	3	0	—	3	合計	5,433	2,721	—	2,711	1 年内	923百万円	1 年超	1,788	合計	2,711	リース資産減損勘定の残高	—百万円	支払リース料	1,101百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	1,101	減損損失	—	なお、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th><th>減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>22</td><td>8</td><td>—</td><td>14</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>18</td><td>18</td><td>—</td><td>0</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>786</td><td>422</td><td>—</td><td>364</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>3</td><td>0</td><td>—</td><td>2</td></tr><tr><td>合計</td><td>830</td><td>449</td><td>—</td><td>381</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>101百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>279</td></tr><tr><td>合計</td><td>381</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の残高</td><td>—百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>158百万円</td></tr><tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>—</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>158</td></tr><tr><td>減損損失</td><td>—</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	22	8	—	14	車両運搬具	18	18	—	0	工具、器具及び備品	786	422	—	364	ソフトウェア	3	0	—	2	合計	830	449	—	381	1 年内	101百万円	1 年超	279	合計	381	リース資産減損勘定の残高	—百万円	支払リース料	158百万円	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	158	減損損失	—
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	22	3	—	18																																																																																									
車両運搬具	4,415	2,234	—	2,180																																																																																									
工具、器具及び備品	992	482	—	509																																																																																									
ソフトウェア	3	0	—	3																																																																																									
合計	5,433	2,721	—	2,711																																																																																									
1 年内	923百万円																																																																																												
1 年超	1,788																																																																																												
合計	2,711																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	—百万円																																																																																												
支払リース料	1,101百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																												
減価償却費相当額	1,101																																																																																												
減損損失	—																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
機械及び装置	22	8	—	14																																																																																									
車両運搬具	18	18	—	0																																																																																									
工具、器具及び備品	786	422	—	364																																																																																									
ソフトウェア	3	0	—	2																																																																																									
合計	830	449	—	381																																																																																									
1 年内	101百万円																																																																																												
1 年超	279																																																																																												
合計	381																																																																																												
リース資産減損勘定の残高	—百万円																																																																																												
支払リース料	158百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																												
減価償却費相当額	158																																																																																												
減損損失	—																																																																																												

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 1 年内18百万円 1 年超14 合計32

（有価証券関係）

前事業年度（平成20年 3 月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年 3 月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	85,934	85,934	—
関連会社株式	—	—	—
合計	85,934	85,934	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費	19,498百万円	繰越欠損金	101,104百万円
投資損失引当金	18,817	有価証券等評価損	59,355
前払委託研究費・共同開発費等	16,252	前払委託研究費・共同開発費等	23,794
前払費用等	7,900	減価償却費	20,438
未払賞与	4,674	前払費用等	13,282
たな卸資産評価損	3,870	未払賞与	4,167
確定拠出年金移行に伴う未払金	1,622	たな卸資産評価損	3,491
有価証券等評価損	1,563	確定拠出年金移行に伴う未払金	1,047
未払事業税	1,027	その他	5,131
その他	4,676	繰延税金資産小計	231,814
繰延税金資産小計	79,904	評価性引当額	△58,499
評価性引当額	△20,586	繰延税金資産合計	173,314
繰延税金資産合計	59,318	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△14,959
その他有価証券評価差額金	△33,271	固定資産圧縮積立金	△7,761
固定資産圧縮積立金	△9,425	前払年金費用	△2,784
前払年金費用	△3,215	未収還付事業税	△975
特別償却積立金	△487	特別償却積立金	△182
繰延税金負債合計	△46,399	繰延税金負債合計	△26,663
繰延税金資産（負債）の純額	12,918	繰延税金資産（負債）の純額	146,650
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5%	税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2		
評価性引当額	1.8		
住民税均等割	0.1		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.4		
試験研究費の法人税額特別控除	△3.4		
その他	0.1		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
(当社による三共㈱及び第一製薬㈱の吸収合併) 当社と当社の完全子会社である三共㈱及び第一製薬㈱は、平成18年11月30日に締結した合併契約書に基づき、平成19年4月1日付で合併しております。 (1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 イ. 結合当事企業の名称 - 結合企業 <table border="1" data-bbox="199 513 791 589"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第一三共㈱(当社)</td><td>子会社の経営管理</td></tr> </tbody> </table> - 被結合企業 <table border="1" data-bbox="199 626 791 799"> <thead> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三共㈱</td><td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td></tr> <tr> <td>第一製薬㈱</td><td>医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入</td></tr> </tbody> </table> ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 当社を存続会社、三共㈱及び第一製薬㈱を消滅会社とする共通支配下における吸収合併であり、結合後企業の名称は第一三共㈱であります。 ハ. 取引の目的を含む取引の概要 三共㈱と第一製薬㈱の経営統合の当初よりのスケジュールに従って、両社を持株会社である当社が吸収合併し、日本発のグローバル創薬型企業としての基盤を整えることを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。 (2) 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式の帳簿価額との差額である「抱合せ株式消滅差損」3,488百万円は、前事業年度において特別損失に計上しており、当事業年度における損益への影響はありません。	名称	事業の内容	第一三共㈱(当社)	子会社の経営管理	名称	事業の内容	三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入	連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。
名称	事業の内容										
第一三共㈱(当社)	子会社の経営管理										
名称	事業の内容										
三共㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										
第一製薬㈱	医薬品等の製造及び販売並びに輸出輸入										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(第一三共プロファーマ(株)への旧三共(株)医薬品等製造事業の吸収分割) 当社の完全子会社である第一三共プロファーマ(株)と三共(株)が平成18年11月30日に締結した分割契約書に基づき、当社は三共(株)の医薬品等の製造に係る事業を平成19年4月1日付で分割し、これを第一三共プロファーマ(株)が承継しております。なお、第一三共プロファーマ(株)は同じく平成19年4月1日付で、第一製薬(株)の生産子会社でありました第一ファルマテック(株)を吸収合併しております。 (1) 結合当事企業の名称、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要 イ. 結合当事企業の名称 ・ 結合企業 <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>第一三共プロファーマ(株)</td><td>医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入</td></tr> </table> ・ 被結合企業 <table border="1"> <tr> <th>名称</th><th>事業の内容</th></tr> <tr> <td>第一三共(株) (当社)</td><td>(旧三共(株)の) 医薬品等の製造</td></tr> </table> ロ. 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称 第一三共プロファーマ(株)を承継会社、当社を分割会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称は第一三共プロファーマ(株)であります。 ハ. 取引の目的を含む取引の概要 医薬品等の製造機能を一体化し、製品の安定供給、高品質、低コストを効率的に実現することを目的としております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。 (2) 実施した会計処理の概要 上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当いたします。当社から子会社への移転事業に係る株主資本相当額から移転事業に係る繰延税金資産及び繰延税金負債を控除した金額60,924百万円を、平成19年4月1日に当社の株主資本（その他資本剰余金）から控除しております。	名称	事業の内容	第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入	名称	事業の内容	第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造	
名称	事業の内容								
第一三共プロファーマ(株)	医薬品等の製造、製造受託、売買及び輸出入								
名称	事業の内容								
第一三共(株) (当社)	(旧三共(株)の) 医薬品等の製造								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,590.43円	1株当たり純資産額	1,069.39円
1株当たり当期純利益金額	114.86円	1株当たり当期純損失金額	373.63円
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	114.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当 期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	82,882	△264,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失(△)(百万円)	82,882	△264,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	721,564	708,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	12	—
(うち新株予約権(千株))	(12)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. U3ファーマAGの株式取得 当社は、平成20年5月14日付でU3ファーマAGの全株式取得を同社と合意し、平成20年6月19日に株式取得を完了しております。 (1) 買収の目的 当社グループは、経営課題の1つとして革新的な新薬の創出を目標とし、重点領域におけるパイプラインの充実を図っております。U3ファーマAGの買収により、癌領域及び抗体医薬分野での創薬基盤を強化し、有望な新薬候補物質の継続的な獲得を目指してまいります。 (2) 株式取得の相手方 創業者、投資ファンド及びその他の株主 (3) 買収した会社の名称、事業内容、規模 名称 : U3ファーマAG (ドイツ) 事業内容 : 癌領域の抗体医薬を中心とする研究開発 資本金 : 743千ユーロ 売上高 : 792千ユーロ (平成19年1月1日から12月31日までの決算期) (4) 株式取得の時期 平成20年6月19日 (5) 取得価額及び取得後の持分比率 取得価額 : 161百万ユーロ (266億円) 取得後の持分比率 : 100% (6) 支払資金の調達 自己資金	(無担保社債の発行) 当社は、平成21年5月28日開催の取締役会において、長期安定的な資金調達を目的とした社債の発行について決議し、平成21年6月24日に無担保社債を発行しております。 (1) 発行した社債の種類、発行価額、発行総額、利率、償還方法、償還期間 ①種類 第1回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) 第2回 無担保社債 (社債間限定同順位特約付) ②発行価額 各社債とも金額100円につき金100円 ③発行総額 第1回 無担保社債 … 60,000百万円 第2回 無担保社債 … 40,000百万円 ④利率 第1回 無担保社債 … 年1.078% 第2回 無担保社債 … 年1.776% なお、各社債の利息は、払込期日の翌日から償還期日までこれをつけ、平成21年12月24日を第1回の支払期日としてその日までの分を支払い、その後毎年6月24日及び12月24日の2回に各々その日までの前半々年分を支払います。 ⑤償還方法 各社債とも金額100円につき金100円の償還金額の総額を償還期日に償還いたします。 また、各社債の買入消却は、原則として払込期日の翌日以降いつでもこれを行うことができるものとしております。 ⑥償還期間 第1回 無担保社債 … 5年 (償還期日は、平成26年6月24日) 第2回 無担保社債 … 10年 (償還期日は、平成31年6月24日) (2) 発行の時期 各社債とも平成21年6月24日 (払込期日も同日) (3) 担保の内容 各社債とも担保及び保証は付されておらず、また各社債のために特に留保されている資産はありません。 なお、当社が国内で今後発行する他の無担保社債 (本社債同士を含む。ただし、担付切換条項が特約されている無担保社債を除く。) に担保提供する場合には、各社債のために担保付社債信託法に基づき、同順位の担保権を設定いたします。 (4) 資金の使途 借入金返済 (5) その他重要な契約がある場合にはその内容 各社債とも担付切換条項等その他の財務上の特約は付されてございません。

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
2. ランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式取得 当社は、平成20年 6 月11日付でランバクシー・ラボラトリーズLtd. の議決権総数に占める当社の議決権保有割合が50.1%以上となることを目的とする取引（以下、本取引）についてランバクシー・ラボラトリーズLtd. 及び創業家一族と合意しました。 (1) 本取引の目的 当社グループは、「革新的医薬品を継続して創出し、提供することで世界中の人々の健康で豊かな生活に貢献する」という企業理念の下、2015年（平成27年）ビジョンである「Global Pharma Innovator」実現に向けて、世界の主要拠点において医薬品に集中した事業を展開し、売上高1兆5,000億円、営業利益率25%以上、海外売上高比率60%以上の達成を目指しております。 永続的な企業成長を実現するためには、医療用医薬品事業を先進国市場で拡充するとともに、新興国市場を新たな成長機会として取り込む必要があると判断いたしました。先進国市場におけるハイリスク／ハイリターンの従来型ビジネスに加え、新興国市場へのグローバルリーチを拡大し、さらに後発医薬品により先進国市場における薬剤へのリーチを広げた「複眼経営」に取り組むことにより、急速に変化する市場ニーズに先見的に対応する必要があると考えており、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. が当社グループに加わることは、当社グループの永続的な成長に極めて意義があると考えております。 (2) 株式取得の相手方及び方法 創業家一族からの取得、ランバクシー・ラボラトリーズLtd. からの第三者割当増資の引受け等及び市場からの公開買付け (3) 対象会社の名称、事業内容、規模等 ①名称 : ランバクシー・ラボラトリーズLtd. ②所在地 : インド（デリー市） ③上場取引所：ボンベイ証券取引所及びナショナル証券取引所 ④事業内容 : 高脂血症及び感染症等の領域における後発医薬品の製造・販売及び研究開発 ⑤規模・業績 : (百万インドルピー) <table border="1" data-bbox="365 1469 630 1627"> <tr> <td>資本金</td><td>1,865</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>72,748</td></tr> <tr> <td>売上高</td><td>74,255</td></tr> <tr> <td>経常利益</td><td>9,985</td></tr> </table> (注) 平成19年 1 月 1 日から12月31日までの決算期における現地会計基準に基づく連結決算値 (4) 株式取得の時期 本取引は、平成21年 3 月期中に完了する予定ですが、規制当局の承認に必要な条件の充足を前提としており、承認の時期等により本取引の完了時期が変動する可能性があります。承認に必要な条件を充足次第、速やかに取引を実行する予定であります。	資本金	1,865	総資産	72,748	売上高	74,255	経常利益	9,985	
資本金	1,865								
総資産	72,748								
売上高	74,255								
経常利益	9,985								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 取得価額及び取得後の持分比率 取得価格：1株当たり737インドルピー (以下、ルピー) (予定) 取得総額：1,474億ルピー～1,980億ルピー (3,685億円～4,950億円、 1ルピー＝2.5円換算) (見込) 取得後の持分比率：50.1%以上 (予定) (6) 支払資金の調達 自己資金及び借入金 (予定) (7) その他 本取引に関連し、現地の法令・ルールに則り、ランバ クシー・ラボラトリーズLtd.の関連会社であるゼノテッ ク・ラボラトリーズLtd.についても、同時に同社株式の 20%の公開買付けを実施する予定であります。	

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	アステラス製薬(株)	3,150,696	9,515	
		(株)静岡銀行	9,343,000	8,259	
		小野薬品工業(株)	1,398,000	6,025	
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回第11種優先株式	6,000,000	6,000	
		アルフレッサホールディングス(株)	1,570,480	5,622	
		参天製薬(株)	1,642,500	4,500	
		野村ホールディングス(株)	8,975,400	4,442	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,170,500	3,991	
		(株)ツムラ	1,525,000	3,888	
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	3,165,507	3,326	
		(株)みずほフィナンシャルグループ	16,110,000	3,028	
		信越化学工業(株)	622,600	2,969	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,452,000	2,595	
		東邦薬品(株)	2,595,295	2,457	
		(株)スズケン	865,999	2,229	
		(株)クレハ	5,830,000	2,110	
		エーザイ(株)	692,000	1,992	
		東レ(株)	4,770,000	1,884	
		キッセイ薬品工業(株)	913,000	1,755	
		三井住友海上グループホールディングス(株)	677,400	1,541	
		王子製紙(株)	3,552,000	1,420	
		(株)岡村製作所	3,008,000	1,350	
		東京海上ホールディングス(株)	547,000	1,310	
		日本土地建物(株)	52,400	1,126	
		(株)フォレストホールディングス	2,209,674	953	
		(株)群馬銀行	1,335,000	707	
		キリンホールディングス(株)	584,000	608	
		(株)ヤクルト本社	333,000	584	
		(株)滋賀銀行	1,064,000	570	
		その他90銘柄	15,300,284	6,550	
			小計	104,454,735	93,320
		計			104,454,735

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	（債券）		
		利付商工債（４銘柄）	11,000	11,000
		フォルクスワーゲン・インターナショナルフ ァイナンスNV 円貨社債	3,000	3,002
		サマンキャピタルリミテッド2 ユーロ円債 （２銘柄）	3,000	3,000
		BMW US Capital, LLC ユ ーロ円債	2,000	2,000
		H i t a c h i C a p i t a l A m e r i c a C o r p . ユーロ円債	2,000	2,000
		AGAキャピタル ユーロ円債	2,000	2,000
		みずほ証券 ユーロ円債	2,000	2,000
		シティグループ・ファンディング ユーロ円 債	2,000	1,999
		AGA Capital Inc. ユーロ 円債	2,000	1,998
		三菱商事 無担保社債	1,500	1,513
		東京海上日動火災保険 無担保社債	1,000	1,006
		日本生命2005基金特定目的会社 特定社債	1,000	1,000
		第一生命第2回基金流動化特定目的会社 特 定社債（２銘柄）	1,000	1,000
		トヨタファイナンス 無担保社債	1,000	999
		住友商事 無担保社債	1,000	996
		その他 2 銘柄	510	509
		小計	36,010	36,028
		（コマーシャル・ペーパー）		
		アサヒビール(株)		
		コマーシャル・ペーパー（２銘柄）	5,000	4,999
		東日本電信電話(株)		
		コマーシャル・ペーパー	5,000	4,999
		(株)東芝		
		コマーシャル・ペーパー	5,000	4,997
		オリックス(株)		
		コマーシャル・ペーパー	5,000	4,996
		住友不動産(株)		
		コマーシャル・ペーパー	5,000	4,995
		野村証券(株)		
		コマーシャル・ペーパー（２銘柄）	5,000	4,994
		大和証券SMB C(株)		
		コマーシャル・ペーパー	5,000	4,993
		三井不動産(株)		
		コマーシャル・ペーパー	4,000	3,999
		日産自動車(株)		
		コマーシャル・ペーパー	4,000	3,999

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有 目的の債 券	鹿島建設(株)		
		コマーシャル・ペーパー	3,000	2,999
		みずほ証券(株)		
		コマーシャル・ペーパー	3,000	2,996
		富士ゼロックス(株)		
		コマーシャル・ペーパー	2,000	1,999
		三菱UFJ証券(株)		
		コマーシャル・ペーパー	2,000	1,999
		明治乳業(株)		
		コマーシャル・ペーパー	2,000	1,999
		日本電子計算機(株)		
		コマーシャル・ペーパー	2,000	1,999
		新光証券(株)		
		コマーシャル・ペーパー	2,000	1,997
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	三井住友ファイナンス&リース(株)		
		コマーシャル・ペーパー	2,000	1,997
		(株)ホンダファイナンス		
		コマーシャル・ペーパー	1,000	999
		小計	62,000	61,966
		(抵当証券)		
		抵当証券（1銘柄）	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
	その他有 価証券	K2コーポレーション ユーロ円債	1,000	0
		小計	1,000	0
	満期保有 目的の債 券	(債券)		
		コーラブル条件付きクーポン 日経平均リン ク債（2銘柄）	5,000	5,000
		東京電力(株) 無担保社債（2銘柄）	3,000	3,025
		ラボバンク ユーロ円債（3銘柄）	3,000	3,000
		日産自動車(株) 無担保社債（2銘柄）	3,000	2,999
		みずほ証券 ユーロ円債	2,000	2,000
		MITSUMI&CO. (U. S. A.) IN C. ユーロ円債	2,000	2,000
		利付農林債	2,000	1,999
		AMERICAN HONDA FINAN CE CORP. ユーロ円債	2,000	1,996
		大阪府5年公募公債	1,500	1,499
		メリルリンチアンドカンパニーインク 円貨 社債	1,000	1,007
		太平洋セメント(株) 無担保社債	1,000	1,000
		米国三井物産 ユーロ円債	1,000	1,000
		東京マリンフィナンシャル ユーロ円債	1,000	1,000

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	コーラブル条件付きクーポン 日経平均リン クコメルツバンク ユーロ円債	1,000	1,000
		G e n e r a l E l e c t r i c C a p i t a l C o r p . 円貨社債	1,000	1,000
		ホンダファイナンス 無担保社債	1,000	999
		北海道5年公募公債	1,000	999
		その他1銘柄	500	499
		小計	32,000	32,027
計			132,010	131,022

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	（証券投資信託受益証券） 野村アセットマネジメント(株)キャッシュ・リ ザーブ・ファンド	19,526,871,997	19,526
		野村アセットマネジメント(株)フリー・ファイ ナンシャル・ファンド	13,002,814,793	13,002
		小計	32,529,686,790	32,529
投資有価証券	その他有 価証券	（証券投資信託受益証券） ダイワ・バリュー株・オープン（底力）	1,124,999,673	660
		その他 6 銘柄	169,865,151	871
		小計	1,294,864,824	1,532
		（リミテッド・パートナーシップ） トーマスワイゼル・ヘルスケア・ベンチャ ー・パートナーズ・エルエルピー	48,442,373	4,759
		カーニー・ベンチャー・パートナーズ・エル ピー	9,071,369	891
		小計	57,513,742	5,651
		（新株予約権） ランバクシー・ラボラトリーズLtd.	23,834,333	0
		小計	23,834,333	0
計			33,905,899,689	39,713

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	166,307	1,285	6,216 (1,381)	161,377	94,796	6,433 (1,258)	66,580
構築物	9,984	84	475 (45)	9,593	7,152	376 (96)	2,441
機械及び装置	30,842	1,072	1,810 (198)	30,104	26,272	1,627 (1)	3,831
車両運搬具	130	0	13	117	110	4	7
工具、器具及び備品	58,809	2,833	3,320 (16)	58,322	50,891	4,394 (10)	7,431
土地	24,191	735	1,037 (824)	23,889	—	—	23,889
リース資産	—	31	—	31	2	2	28
建設仮勘定	805	5,701	5,422	1,084	—	—	1,084
有形固定資産計	291,070	11,745	18,296 (2,466)	284,519	179,225	12,838 (1,367)	105,294
無形固定資産							
特許権	5,342	10,540	55	15,827	4,781	774	11,045
借地権	18	—	2	16	—	—	16
商標権	499	48	1	547	227	53	319
ソフトウェア	881	—	—	881	352	176	528
その他	8,241	2,600	1,517	9,323	5,570	1,834	3,753
無形固定資産計	14,983	13,189	1,576	26,596	10,932	2,839	15,663
長期前払費用	514	—	245	269	180	70	88

- (注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。
2. 「当期償却額」欄の()内は内書で、臨時償却費の計上額であります。
3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(百万円)
特許権	バイオテン取得対価	10,450

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,821	333	709	0	1,445
投資損失引当金	46,441	—	46,141	—	300
返品調整引当金	217	107	217	—	107
売上割戻引当金	313	1,062	313	—	1,062
偶発損失引当金	226	—	226	—	—
環境対策引当金	519	92	512	6	92

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替によるものです。

2. 環境対策引当金の「当期減少額（その他）」は、未使用による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分		金額（百万円）
現金		—
預金	当座預金	9,199
	普通預金	1,194
	定期預金	2,000
	別段預金	55
	郵便貯金	9
計		12,459
合計		12,459

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)宮崎温仙堂商店	253
東七(株)	179
合計	432

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成21年4月	188
5月	160
6月	83
合計	432

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
アルフレッサ(株)	34,329
東邦薬品(株)	17,867
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	13,766
(株)スズケン	13,334
(株)ケーエスケー	6,355
その他	50,494
合計	136,148

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
130,097	537,630	531,579	136,148	79.6	90.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ. たな卸資産

科目	金額 (百万円)	内訳
商品	34,855	医薬品 34,855
製品	1,116	医薬品 1,116
原材料	2,009	原料品 2,007 材料品 2
合計	37,981	

ホ. 繰延税金資産

区分	金額 (百万円)
繰延税金資産	60,380

(注) 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表
注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
第一三共INC. (子会社)	88,398
ランバクシー・ラボラトリーズLtd. (子会社)	85,934
第一三共ヘルスケア(株) (子会社)	46,221
第一三共プロファーマ(株) (子会社)	28,456
アスビオファーマ(株) (子会社)	3,785
その他	9,720
合計	262,516

ロ．関係会社出資金

区分	金額（百万円）
第一三共ヨーロッパGmbH（子会社）	60,280
U3ファーマGmbH（子会社）	26,779
第一製薬（北京）有限公司（子会社）	8,085
上海三共製薬有限公司（子会社）	6,215
第一三共ブラジルLtda.（子会社）	2,808
その他	357
合計	104,527

ハ．繰延税金資産

区分	金額（百万円）
繰延税金資産	86,270

（注）繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳については、「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1) 財務諸表
注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

③ 流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
第一三共プロファーマ㈱	7,478
サノフィ・アベンティス㈱	5,140
リードケミカル㈱	3,566
ユーシービージャパン㈱	2,403
シェリング・プラウ㈱	1,834
その他	14,344
合計	34,766

ロ．短期借入金

借入先	金額（百万円）
㈱みずほコーポレート銀行	100,000
㈱三井住友銀行	100,000
㈱静岡銀行	40,000
合計	240,000

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

該当事項はありません。

② 訴訟

(イ) 当社子会社であった第一製薬㈱（現・第一三共㈱）は、米国において、マイラン社等が合成抗菌剤レボフロキサシンの後発品申請を行ったことに対し、第一製薬㈱の特許権の侵害であると判断し、ライセンスと共同で裁判所に提訴しておりました。平成17年12月、第一製薬㈱側は控訴裁判所においてマイラン社グループに勝訴し、マイラン社グループの上告断念により平成18年6月に勝訴判決が確定いたしました。また、同年5月にニュージャージー州連邦地方裁判所で、残るテバ社他3社にも勝訴し、テバ社等の控訴断念により翌6月に勝訴判決が確定しました。さらに、ルバン社が同製品の後発申請を行ったことから、平成18年10月、ルバン社に対する特許侵害訴訟をニュージャージー州連邦地方裁判所に提起し、平成21年5月に勝訴の判決を得ております。

(ロ) 当社子会社であった三共㈱（現・第一三共㈱）及び三共㈱の米国子会社であった第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカー（一般名：オルメサルタンメドキシミル）の後発品申請を行ったマイラン社に対し、三共㈱（現・第一三共㈱）が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成18年7月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

(ハ) 当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤ベニカーHCT（オルメサルタンメドキシミルとヒドロクロチアジドの配合剤）の後発品申請を行ったマイラン社に対し、当社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成19年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

(ニ) 当社及び当社の米国子会社である第一三共INC. は、米国において同社の高血圧症治療剤AZOR（オルメサルタンメドキシミルとベシル酸アムロジピンの配合剤）の後発品申請を行ったマトリックス社及びその親会社であるマイラン社に対し、当社が米国において保有するオルメサルタンメドキシミルの物質特許に基づいて、平成20年6月にニュージャージー州連邦地方裁判所に特許侵害訴訟を提起しております。

(ホ) 当社は、日本において当社の合成抗菌剤レボフロキサシン水和物製剤の後発品の製造販売承認を取得した計24社に対し、当社が日本において保有するレボフロキサシン水和物製剤の物質特許及び用途特許の延長登録に基づいて、平成21年3月（東京地裁に計7社及び大阪地裁に計6社）及び同年4月（東京地裁に計9社及び大阪地裁に計2社）に特許侵害差止訴訟を提起しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiichisankyo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 1. 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88条)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|-------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 平成20年6月27日 |
| 事業年度（第3期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日） | 関東財務局長に提出 |
| (2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 平成21年5月29日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成21年6月17日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | |
| （第4期第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日） | 平成20年8月13日 |
| （第4期第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日） | 平成20年11月13日 |
| （第4期第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日） | 平成21年2月12日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書 | 平成20年10月10日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 平成20年8月13日に提出した四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。 | |
| (6) 臨時報告書 | |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成20年10月31日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年1月5日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年2月12日 |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成21年5月28日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成20年11月18日 |
| | 関東財務局長に提出 |
| 平成20年10月31日に提出した臨時報告書に係る訂正報告書であります。 | |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | 平成20年7月15日 |
| | 平成20年8月13日 |
| | 平成20年9月12日 |
| | 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (イ) (3)に記載のとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ハ) (4)に記載のとおり、会社は退職給付会計における過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法を変更した。
3. 重要な後発事象2.に記載のとおり、会社は平成20年6月11日にランバクシー・ラボラトリーズLtd.の株式取得について合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、平成21年6月24日に発行した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一三共株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一三共株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2. に記載のとおり、会社は平成20年6月11日にランバクシー・ラボラトリーズLtd. の株式取得について合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

第一三共株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一三共株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一三共株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年5月28日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、平成21年6月24日に発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	第一三共株式会社
【英訳名】	DAIICHI SANKYO COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄田 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長庄田隆は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組み及びThe IT Governance Instituteが公表した「IT Control Objectives for Sarbanes-Oxley: The Role of IT in the Design and Implementation of Internal Control Over Financial Reporting, 2nd Edition」に準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点については、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、決算・財務報告に係る業務プロセスのうち、全社的な観点で評価することが適切と考えられるものは、全社的な内部統制同様、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した事業拠点以外の全ての事業拠点を評価の対象としております。それ以外の業務プロセスについては、各事業拠点の売上高の金額の高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を重要な事業拠点とし、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、財務報告への影響を勘案し、選定した重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点について、財務報告の信頼性に係るリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセス、見積りや経営者による予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス及び非定型・不規則な取引に係る業務プロセスなどを重要性の大きい業務プロセスとして個別に評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。